

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年4月8日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型） 三菱UFJ オーストラリアボンドファンド（毎月分配型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ オーストラリアボンドファンド（毎月分配型） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年10月8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2019年7月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

< 訂正後 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
--------------------------------------	---

委託会社の概況(2020年1月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に变更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に变更
 - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に变更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引

規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

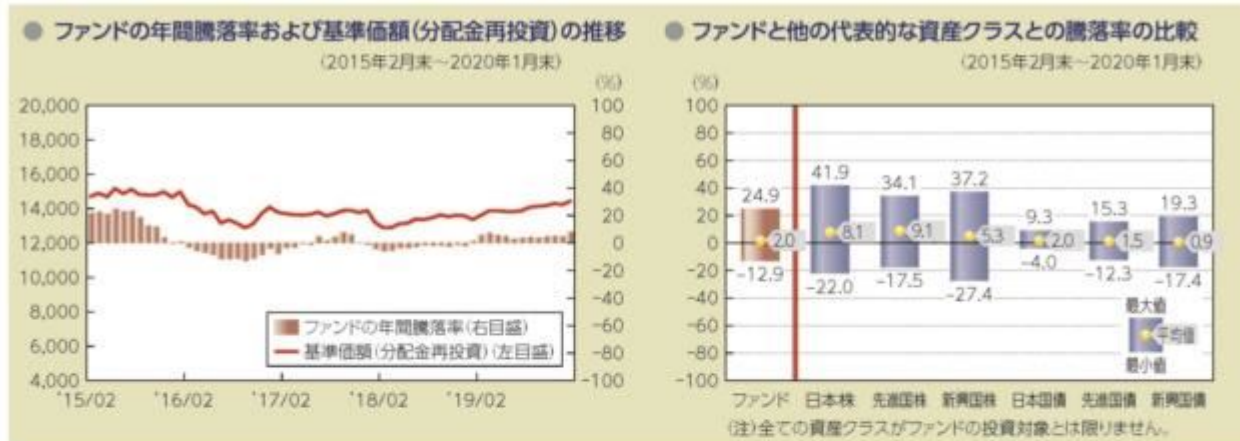
流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

三菱UFJ USボンドファンド(毎月分配型)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

三菱UFJ オーストラリアボンドファンド(毎月分配型)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・ インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。)・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益

（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】

令和 2年 1月31日現在

(単位 : 円)

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	228,210,260	97.26
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		6,436,273	2.74
純資産総額		234,646,533	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年 1月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 210430	450,000	10,995.22	49,478,518	11,010.79	49,548,596	2.250000	2021/4/30	21.12
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 220215	420,000	10,997.59	46,189,890	11,039.34	46,365,239	2.000000	2022/2/15	19.76
アメリカ	国債証券	2.75 T-BOND 421115	220,000	11,705.63	25,752,387	12,397.90	27,275,394	2.750000	2042/11/15	11.62
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 251115	220,000	11,224.65	24,694,251	11,406.99	25,095,388	2.250000	2025/11/15	10.69
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 230430	200,000	11,302.19	22,604,388	11,384.84	22,769,683	2.750000	2023/4/30	9.70
アメリカ	国債証券	1.75 T-NOTE 291115	180,000	10,784.94	19,412,897	11,100.26	19,980,473	1.750000	2029/11/15	8.52
アメリカ	国債証券	2.5 T-NOTE 240515	160,000	11,291.11	18,065,789	11,417.21	18,267,550	2.500000	2024/5/15	7.79
アメリカ	国債証券	3 T-BOND 490215	120,000	12,390.56	14,868,682	13,238.01	15,885,612	3.000000	2049/2/15	6.77
アメリカ	国債証券	5.375 T-BOND 310215	20,000	14,709.89	2,941,978	15,111.62	3,022,325	5.375000	2031/2/15	1.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 1月31日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	97.26
合計	97.26

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第84計算期間末日 (平成22年 2月 9日)	1,045,427,775	1,047,040,889	7,777	7,789
第85計算期間末日 (平成22年 3月 9日)	1,039,101,166	1,041,098,656	7,803	7,818
第86計算期間末日 (平成22年 4月 9日)	1,053,511,156	1,055,477,012	8,039	8,054
第87計算期間末日 (平成22年 5月10日)	1,038,683,482	1,040,614,796	8,067	8,082
第88計算期間末日 (平成22年 6月 9日)	1,034,366,313	1,036,291,368	8,060	8,075
第89計算期間末日 (平成22年 7月 9日)	992,056,169	993,942,133	7,890	7,905
第90計算期間末日 (平成22年 8月 9日)	960,994,424	962,863,942	7,710	7,725
第91計算期間末日 (平成22年 9月 9日)	942,710,335	944,559,744	7,646	7,661
第92計算期間末日 (平成22年10月12日)	920,485,873	922,304,127	7,594	7,609
第93計算期間末日 (平成22年11月 9日)	887,387,595	889,184,006	7,410	7,425
第94計算期間末日 (平成22年12月 9日)	896,428,275	898,235,068	7,442	7,457
第95計算期間末日 (平成23年 1月11日)	874,028,650	875,815,559	7,337	7,352
第96計算期間末日 (平成23年 2月 9日)	845,871,677	847,643,667	7,160	7,175
第97計算期間末日 (平成23年 3月 9日)	838,249,450	839,984,080	7,249	7,264
第98計算期間末日 (平成23年 4月11日)	845,141,738	846,862,546	7,367	7,382
第99計算期間末日 (平成23年 5月 9日)	821,136,395	822,863,359	7,132	7,147
第100計算期間末日 (平成23年 6月 9日)	813,630,060	815,337,782	7,147	7,162
第101計算期間末日 (平成23年 7月11日)	810,440,758	812,135,642	7,173	7,188
第102計算期間末日 (平成23年 8月 9日)	778,697,837	780,344,117	7,095	7,110
第103計算期間末日 (平成23年 9月 9日)	782,653,603	784,278,633	7,224	7,239
第104計算期間末日 (平成23年10月11日)	765,498,554	767,109,745	7,127	7,142
第105計算期間末日 (平成23年11月 9日)	767,445,744	769,043,356	7,206	7,221
第106計算期間末日 (平成23年12月 9日)	761,703,194	763,281,470	7,239	7,254
第107計算期間末日 (平成24年 1月10日)	738,444,236	739,995,762	7,139	7,154
第108計算期間末日 (平成24年 2月 9日)	712,724,871	714,221,803	7,142	7,157
第109計算期間末日 (平成24年 3月 9日)	718,918,651	720,350,709	7,530	7,545
第110計算期間末日 (平成24年 4月 9日)	712,494,547	713,923,762	7,478	7,493
第111計算期間末日 (平成24年 5月 9日)	697,944,300	699,361,847	7,385	7,400
第112計算期間末日 (平成24年 6月11日)	700,559,566	701,975,443	7,422	7,437
第113計算期間末日 (平成24年 7月 9日)	694,868,941	696,272,181	7,428	7,443

第114計算期間末日	(平成24年 8月 9日)	674,242,043	675,629,643	7,289	7,304
第115計算期間末日	(平成24年 9月10日)	661,797,994	663,165,268	7,260	7,275
第116計算期間末日	(平成24年10月 9日)	647,685,763	649,029,383	7,231	7,246
第117計算期間末日	(平成24年11月 9日)	642,957,280	644,263,478	7,384	7,399
第118計算期間末日	(平成24年12月10日)	649,291,123	650,564,992	7,645	7,660
第119計算期間末日	(平成25年 1月 9日)	670,562,887	671,826,082	7,963	7,978
第120計算期間末日	(平成25年 2月12日)	701,642,182	702,870,953	8,565	8,580
第121計算期間末日	(平成25年 3月11日)	712,876,558	714,107,402	8,688	8,703
第122計算期間末日	(平成25年 4月 9日)	750,838,244	752,075,381	9,104	9,119
第123計算期間末日	(平成25年 5月 9日)	728,554,846	729,765,478	9,027	9,042
第124計算期間末日	(平成25年 6月10日)	639,117,418	640,212,284	8,756	8,771
第125計算期間末日	(平成25年 7月 9日)	642,573,967	643,660,270	8,873	8,888
第126計算期間末日	(平成25年 8月 9日)	618,235,937	619,323,447	8,527	8,542
第127計算期間末日	(平成25年 9月 9日)	612,719,207	613,783,585	8,635	8,650
第128計算期間末日	(平成25年10月 9日)	599,778,033	600,834,525	8,516	8,531
第129計算期間末日	(平成25年11月11日)	601,432,087	602,475,367	8,647	8,662
第130計算期間末日	(平成25年12月 9日)	600,802,754	601,808,632	8,959	8,974
第131計算期間末日	(平成26年 1月 9日)	585,284,437	586,253,345	9,061	9,076
第132計算期間末日	(平成26年 2月10日)	583,751,863	584,729,023	8,961	8,976
第133計算期間末日	(平成26年 3月10日)	567,074,999	568,023,026	8,972	8,987
第134計算期間末日	(平成26年 4月 9日)	542,218,967	543,134,561	8,883	8,898
第135計算期間末日	(平成26年 5月 9日)	543,740,989	544,658,416	8,890	8,905
第136計算期間末日	(平成26年 6月 9日)	547,896,473	548,814,703	8,950	8,965
第137計算期間末日	(平成26年 7月 9日)	532,378,127	533,279,624	8,858	8,873
第138計算期間末日	(平成26年 8月11日)	525,074,306	525,953,194	8,961	8,976
第139計算期間末日	(平成26年 9月 9日)	545,680,231	546,563,085	9,271	9,286
第140計算期間末日	(平成26年10月 9日)	561,528,513	562,409,375	9,562	9,577
第141計算期間末日	(平成26年11月10日)	576,604,240	577,460,586	10,100	10,115
第142計算期間末日	(平成26年12月 9日)	581,650,743	582,465,360	10,710	10,725
第143計算期間末日	(平成27年 1月 9日)	580,745,930	581,555,073	10,766	10,781
第144計算期間末日	(平成27年 2月 9日)	568,041,709	568,838,684	10,691	10,706
第145計算期間末日	(平成27年 3月 9日)	552,905,194	553,683,456	10,657	10,672
第146計算期間末日	(平成27年 4月 9日)	561,980,565	562,758,380	10,838	10,853
第147計算期間末日	(平成27年 5月11日)	549,593,415	550,370,454	10,609	10,624
第148計算期間末日	(平成27年 6月 9日)	548,139,941	548,895,750	10,879	10,894
第149計算期間末日	(平成27年 7月 9日)	528,672,769	529,418,264	10,637	10,652
第150計算期間末日	(平成27年 8月10日)	540,059,089	540,797,871	10,965	10,980
第151計算期間末日	(平成27年 9月 9日)	506,724,738	507,444,804	10,556	10,571
第152計算期間末日	(平成27年10月 9日)	494,852,782	495,553,912	10,587	10,602
第153計算期間末日	(平成27年11月 9日)	495,394,771	496,088,825	10,707	10,722
第154計算期間末日	(平成27年12月 9日)	484,838,277	485,516,000	10,731	10,746
第155計算期間末日	(平成28年 1月12日)	455,758,924	456,420,905	10,327	10,342

第156計算期間末日	(平成28年 2月 9日)	451,012,450	451,666,368	10,346	10,361
第157計算期間末日	(平成28年 3月 9日)	433,582,577	434,232,519	10,007	10,022
第158計算期間末日	(平成28年 4月11日)	427,003,843	427,665,590	9,679	9,694
第159計算期間末日	(平成28年 5月 9日)	421,261,077	421,920,851	9,577	9,592
第160計算期間末日	(平成28年 6月 9日)	417,196,110	417,851,766	9,545	9,560
第161計算期間末日	(平成28年 7月11日)	399,146,613	399,796,699	9,210	9,225
第162計算期間末日	(平成28年 8月 9日)	401,462,563	402,115,810	9,218	9,233
第163計算期間末日	(平成28年 9月 9日)	397,176,994	397,827,432	9,159	9,174
第164計算期間末日	(平成28年10月11日)	398,912,942	399,561,493	9,226	9,241
第165計算期間末日	(平成28年11月 9日)	387,432,159	388,078,250	8,995	9,010
第166計算期間末日	(平成28年12月 9日)	411,294,156	411,928,185	9,730	9,745
第167計算期間末日	(平成29年 1月10日)	408,057,010	408,675,143	9,902	9,917
第168計算期間末日	(平成29年 2月 9日)	393,495,050	393,905,831	9,579	9,589
第169計算期間末日	(平成29年 3月 9日)	391,278,778	391,683,191	9,675	9,685
第170計算期間末日	(平成29年 4月10日)	380,922,011	381,322,991	9,500	9,510
第171計算期間末日	(平成29年 5月 9日)	383,858,262	384,256,046	9,650	9,660
第172計算期間末日	(平成29年 6月 9日)	366,164,518	366,551,226	9,469	9,479
第173計算期間末日	(平成29年 7月10日)	369,664,434	370,044,375	9,730	9,740
第174計算期間末日	(平成29年 8月 9日)	339,414,495	339,774,308	9,433	9,443
第175計算期間末日	(平成29年 9月11日)	330,991,183	331,343,042	9,407	9,417
第176計算期間末日	(平成29年10月10日)	330,283,987	330,627,205	9,623	9,633
第177計算期間末日	(平成29年11月 9日)	321,769,750	322,099,320	9,763	9,773
第178計算期間末日	(平成29年12月11日)	289,904,594	290,203,662	9,694	9,704
第179計算期間末日	(平成30年 1月 9日)	285,994,452	286,292,182	9,606	9,616
第180計算期間末日	(平成30年 2月 9日)	267,689,105	267,984,453	9,064	9,074
第181計算期間末日	(平成30年 3月 9日)	260,031,253	260,324,226	8,876	8,886
第182計算期間末日	(平成30年 4月 9日)	261,971,574	262,264,569	8,941	8,951
第183計算期間末日	(平成30年 5月 9日)	264,772,714	265,064,590	9,071	9,081
第184計算期間末日	(平成30年 6月11日)	253,365,551	253,644,325	9,089	9,099
第185計算期間末日	(平成30年 7月 9日)	257,347,041	257,625,855	9,230	9,240
第186計算期間末日	(平成30年 8月 9日)	254,347,320	254,624,273	9,184	9,194
第187計算期間末日	(平成30年 9月10日)	247,000,196	247,268,808	9,195	9,205
第188計算期間末日	(平成30年10月 9日)	245,128,524	245,394,506	9,216	9,226
第189計算期間末日	(平成30年11月 9日)	245,582,897	245,847,250	9,290	9,300
第190計算期間末日	(平成30年12月10日)	244,947,663	245,209,825	9,343	9,353
第191計算期間末日	(平成31年 1月 9日)	234,414,305	234,671,740	9,106	9,116
第192計算期間末日	(平成31年 2月12日)	235,116,012	235,369,148	9,288	9,298
第193計算期間末日	(平成31年 3月11日)	232,955,512	233,205,228	9,329	9,339
第194計算期間末日	(平成31年 4月 9日)	235,460,060	235,709,823	9,427	9,437
第195計算期間末日	(令和 1年 5月 9日)	231,527,384	231,775,536	9,330	9,340
第196計算期間末日	(令和 1年 6月10日)	229,664,274	229,908,157	9,417	9,427
第197計算期間末日	(令和 1年 7月 9日)	230,564,840	230,808,407	9,466	9,476

第198計算期間末日（令和 1年 8月 9日）	228,719,527	228,962,981	9,395	9,405
第199計算期間末日（令和 1年 9月 9日）	231,718,798	231,960,864	9,573	9,583
第200計算期間末日（令和 1年10月 9日）	233,764,714	234,008,434	9,592	9,602
第201計算期間末日（令和 1年11月11日）	232,245,322	232,489,003	9,531	9,541
第202計算期間末日（令和 1年12月 9日）	229,776,555	230,017,403	9,540	9,550
第203計算期間末日（令和 2年 1月 9日）	230,519,092	230,759,942	9,571	9,581
平成31年 1月末日	232,681,691		9,136	
2月末日	233,033,951		9,296	
3月末日	236,459,515		9,467	
4月末日	234,826,129		9,463	
令和 1年 5月末日	229,689,278		9,418	
6月末日	228,756,829		9,400	
7月末日	229,516,761		9,432	
8月末日	231,350,248		9,557	
9月末日	231,487,047		9,584	
10月末日	234,083,603		9,594	
11月末日	231,084,111		9,675	
12月末日	231,676,768		9,619	
令和 2年 1月末日	234,646,533		9,744	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第84計算期間	12円
第85計算期間	15円
第86計算期間	15円
第87計算期間	15円
第88計算期間	15円
第89計算期間	15円
第90計算期間	15円
第91計算期間	15円
第92計算期間	15円
第93計算期間	15円
第94計算期間	15円
第95計算期間	15円
第96計算期間	15円
第97計算期間	15円
第98計算期間	15円
第99計算期間	15円
第100計算期間	15円
第101計算期間	15円
第102計算期間	15円

第103計算期間	15円
第104計算期間	15円
第105計算期間	15円
第106計算期間	15円
第107計算期間	15円
第108計算期間	15円
第109計算期間	15円
第110計算期間	15円
第111計算期間	15円
第112計算期間	15円
第113計算期間	15円
第114計算期間	15円
第115計算期間	15円
第116計算期間	15円
第117計算期間	15円
第118計算期間	15円
第119計算期間	15円
第120計算期間	15円
第121計算期間	15円
第122計算期間	15円
第123計算期間	15円
第124計算期間	15円
第125計算期間	15円
第126計算期間	15円
第127計算期間	15円
第128計算期間	15円
第129計算期間	15円
第130計算期間	15円
第131計算期間	15円
第132計算期間	15円
第133計算期間	15円
第134計算期間	15円
第135計算期間	15円
第136計算期間	15円
第137計算期間	15円
第138計算期間	15円
第139計算期間	15円
第140計算期間	15円
第141計算期間	15円
第142計算期間	15円
第143計算期間	15円
第144計算期間	15円
第145計算期間	15円

第146計算期間	15円
第147計算期間	15円
第148計算期間	15円
第149計算期間	15円
第150計算期間	15円
第151計算期間	15円
第152計算期間	15円
第153計算期間	15円
第154計算期間	15円
第155計算期間	15円
第156計算期間	15円
第157計算期間	15円
第158計算期間	15円
第159計算期間	15円
第160計算期間	15円
第161計算期間	15円
第162計算期間	15円
第163計算期間	15円
第164計算期間	15円
第165計算期間	15円
第166計算期間	15円
第167計算期間	15円
第168計算期間	10円
第169計算期間	10円
第170計算期間	10円
第171計算期間	10円
第172計算期間	10円
第173計算期間	10円
第174計算期間	10円
第175計算期間	10円
第176計算期間	10円
第177計算期間	10円
第178計算期間	10円
第179計算期間	10円
第180計算期間	10円
第181計算期間	10円
第182計算期間	10円
第183計算期間	10円
第184計算期間	10円
第185計算期間	10円
第186計算期間	10円
第187計算期間	10円
第188計算期間	10円

第189計算期間	10円
第190計算期間	10円
第191計算期間	10円
第192計算期間	10円
第193計算期間	10円
第194計算期間	10円
第195計算期間	10円
第196計算期間	10円
第197計算期間	10円
第198計算期間	10円
第199計算期間	10円
第200計算期間	10円
第201計算期間	10円
第202計算期間	10円
第203計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第84計算期間	1.95
第85計算期間	0.52
第86計算期間	3.21
第87計算期間	0.53
第88計算期間	0.09
第89計算期間	1.92
第90計算期間	2.09
第91計算期間	0.63
第92計算期間	0.48
第93計算期間	2.22
第94計算期間	0.63
第95計算期間	1.20
第96計算期間	2.20
第97計算期間	1.45
第98計算期間	1.83
第99計算期間	2.98
第100計算期間	0.42
第101計算期間	0.57
第102計算期間	0.87
第103計算期間	2.02
第104計算期間	1.13
第105計算期間	1.31
第106計算期間	0.66

第107計算期間	1.17
第108計算期間	0.25
第109計算期間	5.64
第110計算期間	0.49
第111計算期間	1.04
第112計算期間	0.70
第113計算期間	0.28
第114計算期間	1.66
第115計算期間	0.19
第116計算期間	0.19
第117計算期間	2.32
第118計算期間	3.73
第119計算期間	4.35
第120計算期間	7.74
第121計算期間	1.61
第122計算期間	4.96
第123計算期間	0.68
第124計算期間	2.83
第125計算期間	1.50
第126計算期間	3.73
第127計算期間	1.44
第128計算期間	1.20
第129計算期間	1.71
第130計算期間	3.78
第131計算期間	1.30
第132計算期間	0.93
第133計算期間	0.29
第134計算期間	0.82
第135計算期間	0.24
第136計算期間	0.84
第137計算期間	0.86
第138計算期間	1.33
第139計算期間	3.62
第140計算期間	3.30
第141計算期間	5.78
第142計算期間	6.18
第143計算期間	0.66
第144計算期間	0.55
第145計算期間	0.17
第146計算期間	1.83
第147計算期間	1.97
第148計算期間	2.68
第149計算期間	2.08

第150計算期間	3.22
第151計算期間	3.59
第152計算期間	0.43
第153計算期間	1.27
第154計算期間	0.36
第155計算期間	3.62
第156計算期間	0.32
第157計算期間	3.13
第158計算期間	3.12
第159計算期間	0.89
第160計算期間	0.17
第161計算期間	3.35
第162計算期間	0.24
第163計算期間	0.47
第164計算期間	0.89
第165計算期間	2.34
第166計算期間	8.33
第167計算期間	1.92
第168計算期間	3.16
第169計算期間	1.10
第170計算期間	1.70
第171計算期間	1.68
第172計算期間	1.77
第173計算期間	2.86
第174計算期間	2.94
第175計算期間	0.16
第176計算期間	2.40
第177計算期間	1.55
第178計算期間	0.60
第179計算期間	0.80
第180計算期間	5.53
第181計算期間	1.96
第182計算期間	0.84
第183計算期間	1.56
第184計算期間	0.30
第185計算期間	1.66
第186計算期間	0.39
第187計算期間	0.22
第188計算期間	0.33
第189計算期間	0.91
第190計算期間	0.67
第191計算期間	2.42
第192計算期間	2.10

第193計算期間	0.54
第194計算期間	1.15
第195計算期間	0.92
第196計算期間	1.03
第197計算期間	0.62
第198計算期間	0.64
第199計算期間	2.00
第200計算期間	0.30
第201計算期間	0.53
第202計算期間	0.19
第203計算期間	0.42

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第84計算期間	131,138	17,983,571	1,344,261,853
第85計算期間	634,262	13,235,944	1,331,660,171
第86計算期間	3,425,415	24,514,278	1,310,571,308
第87計算期間		23,028,001	1,287,543,307
第88計算期間	2,788,760	6,961,565	1,283,370,502
第89計算期間	1,863,608	27,924,768	1,257,309,342
第90計算期間	1,258,884	12,222,288	1,246,345,938
第91計算期間	7,190,247	20,596,571	1,232,939,614
第92計算期間	3,843,542	24,613,731	1,212,169,425
第93計算期間	3,308,186	17,869,798	1,197,607,813
第94計算期間	20,077,651	13,156,294	1,204,529,170
第95計算期間	7,173,117	20,429,606	1,191,272,681
第96計算期間	7,190,697	17,136,357	1,181,327,021
第97計算期間	1,479,839	26,386,794	1,156,420,066
第98計算期間	4,745,578	13,960,132	1,147,205,512
第99計算期間	7,575,493	3,471,418	1,151,309,587
第100計算期間	4,841,813	17,669,808	1,138,481,592
第101計算期間	11,397,081	19,955,584	1,129,923,089
第102計算期間	8,098,592	40,501,398	1,097,520,283
第103計算期間	2,633,696	16,800,338	1,083,353,641
第104計算期間	2,174,298	11,400,062	1,074,127,877
第105計算期間	2,077,399	11,130,576	1,065,074,700
第106計算期間	3,494,434	16,384,548	1,052,184,586
第107計算期間		17,833,703	1,034,350,883
第108計算期間		36,395,564	997,955,319
第109計算期間	5,853,900	49,103,418	954,705,801

第110計算期間	3,603,432	5,498,848	952,810,385
第111計算期間	13,122	7,792,162	945,031,345
第112計算期間	1,167,259	2,280,131	943,918,473
第113計算期間		8,424,631	935,493,842
第114計算期間	2,017,050	12,444,111	925,066,781
第115計算期間		13,550,656	911,516,125
第116計算期間	13,596	15,783,008	895,746,713
第117計算期間		24,947,527	870,799,186
第118計算期間	7,896	21,560,708	849,246,374
第119計算期間	1,171,020	8,286,973	842,130,421
第120計算期間	255,449	23,204,651	819,181,219
第121計算期間	12,465,076	11,083,261	820,563,034
第122計算期間	15,755,089	11,559,779	824,758,344
第123計算期間	3,803,049	21,473,368	807,088,025
第124計算期間	12,022,038	89,199,365	729,910,698
第125計算期間	12,304,640	18,013,066	724,202,272
第126計算期間	9,187,623	8,383,014	725,006,881
第127計算期間	3,831,838	19,253,303	709,585,416
第128計算期間	740,725	5,997,757	704,328,384
第129計算期間		8,808,058	695,520,326
第130計算期間	2,411,628	27,346,518	670,585,436
第131計算期間	2,171,948	26,818,112	645,939,272
第132計算期間	6,620,318	1,119,530	651,440,060
第133計算期間	1,256,888	20,678,558	632,018,390
第134計算期間	329,778	21,951,933	610,396,235
第135計算期間	3,912,810	2,690,569	611,618,476
第136計算期間	1,877,205	1,342,125	612,153,556
第137計算期間	1,364,989	12,520,295	600,998,250
第138計算期間	1,100,176	16,172,837	585,925,589
第139計算期間	5,302,630	2,658,276	588,569,943
第140計算期間	5,894,815	7,222,923	587,241,835
第141計算期間	8,791,099	25,135,184	570,897,750
第142計算期間	3,005,282	30,824,710	543,078,322
第143計算期間	14,679,468	18,328,911	539,428,879
第144計算期間	5,387,385	13,499,519	531,316,745
第145計算期間	2,082,854	14,557,771	518,841,828
第146計算期間	2,008,173	2,306,264	518,543,737
第147計算期間	2,336,357	2,853,657	518,026,437
第148計算期間	10,324,231	24,477,438	503,873,230
第149計算期間	1,811,569	8,687,822	496,996,977
第150計算期間	747,814	5,223,240	492,521,551
第151計算期間	3,504,792	15,982,100	480,044,243
第152計算期間	949,879	13,574,013	467,420,109

第153計算期間	232,454	4,949,465	462,703,098
第154計算期間		10,887,273	451,815,825
第155計算期間	5,284,014	15,779,026	441,320,813
第156計算期間	1,137,292	6,512,567	435,945,538
第157計算期間	501,784	3,152,311	433,295,011
第158計算期間	9,864,295	1,994,082	441,165,224
第159計算期間	96,251	1,411,849	439,849,626
第160計算期間	370,344	3,115,374	437,104,596
第161計算期間	73,981	3,787,393	433,391,184
第162計算期間	4,141,216	2,033,838	435,498,562
第163計算期間	2,789,404	4,662,590	433,625,376
第164計算期間	250,574	1,508,142	432,367,808
第165計算期間	3,520,141	5,160,327	430,727,622
第166計算期間	1,226,140	9,267,436	422,686,326
第167計算期間	994,481	11,591,869	412,088,938
第168計算期間	1,126,715	2,434,446	410,781,207
第169計算期間	5,217	6,372,665	404,413,759
第170計算期間	312,700	3,745,967	400,980,492
第171計算期間		3,196,336	397,784,156
第172計算期間		11,076,093	386,708,063
第173計算期間		6,766,605	379,941,458
第174計算期間	994,077	21,122,513	359,813,022
第175計算期間	6,013	7,959,822	351,859,213
第176計算期間	24,740	8,665,220	343,218,733
第177計算期間		13,647,946	329,570,787
第178計算期間		30,502,357	299,068,430
第179計算期間	396,663	1,734,629	297,730,464
第180計算期間	360,725	2,742,933	295,348,256
第181計算期間	2,593,064	4,967,948	292,973,372
第182計算期間	22,149		292,995,521
第183計算期間	233,151	1,352,190	291,876,482
第184計算期間	5,414	13,107,559	278,774,337
第185計算期間	40,530		278,814,867
第186計算期間	1,320,253	3,181,362	276,953,758
第187計算期間	122,601	8,463,504	268,612,855
第188計算期間	605,390	3,235,488	265,982,757
第189計算期間		1,629,490	264,353,267
第190計算期間	17,058	2,207,421	262,162,904
第191計算期間	2,650,734	7,378,281	257,435,357
第192計算期間	3,771,992	8,070,894	253,136,455
第193計算期間	1,409,395	4,828,908	249,716,942
第194計算期間	628,457	582,028	249,763,371
第195計算期間	1,044,760	2,655,831	248,152,300

第196計算期間		4,268,967	243,883,333
第197計算期間	3,470,092	3,785,969	243,567,456
第198計算期間	844,435	957,214	243,454,677
第199計算期間		1,388,530	242,066,147
第200計算期間	3,210,075	1,555,545	243,720,677
第201計算期間	1,183,815	1,222,910	243,681,582
第202計算期間	2,605,234	5,437,895	240,848,921
第203計算期間	5,915	4,476	240,850,360

【三菱UFJ オーストラリアボンドファンド（毎月分配型）】

（１）【投資状況】

令和 2年 1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	オーストラリア	2,044,029,305	33.40
地方債証券	オーストラリア	147,792,568	2.41
特殊債券	オーストラリア	3,783,794,392	61.82
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		144,691,758	2.37
純資産総額		6,120,308,023	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 2年 1月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
オーストラリア	国債証券	5.75 AUST GOVT 210515	7,700,000	7,810.51	601,409,759	7,799.57	600,567,355	5.750000	2021/5/15	9.81
オーストラリア	国債証券	1.75 AUST GOVT 201121	3,400,000	7,388.76	251,218,087	7,388.30	251,202,463	1.750000	2020/11/21	4.10
オーストラリア	特殊債券	3 KOMMUNALBANKEN 261209	3,000,000	8,054.56	241,637,064	8,150.24	244,507,335	3.000000	2026/12/9	4.00
オーストラリア	国債証券	4.25 AUST GOVT 260421	2,000,000	8,796.59	175,931,926	8,867.77	177,355,482	4.250000	2026/4/21	2.90
オーストラリア	国債証券	4.75 AUST GOVT 270421	1,900,000	9,231.36	175,396,020	9,328.53	177,242,238	4.750000	2027/4/21	2.90
オーストラリア	国債証券	3 AUST GOVT 470321	1,800,000	9,194.05	165,492,943	9,649.55	173,692,014	3.000000	2047/3/21	2.84
オーストラリア	特殊債券	3.25 WEST AUST TR 280720	2,000,000	8,336.06	166,721,368	8,476.05	169,521,031	3.250000	2028/7/20	2.77

オーストラリア	特殊債券	4.25 LANDWIRTSCH 250109	2,000,000	8,386.13	167,722,699	8,433.48	168,669,635	4.250000	2025/1/9	2.76
オーストラリア	特殊債券	4 INTL FINANCE CO 250403	2,000,000	8,337.13	166,742,650	8,393.70	167,874,028	4.000000	2025/4/3	2.74
オーストラリア	特殊債券	3 WEST AUST TREAS 261021	2,000,000	8,118.45	162,369,070	8,212.65	164,253,136	3.000000	2026/10/21	2.68
オーストラリア	特殊債券	2.75 SOUTH AUST G 300524	2,000,000	8,014.19	160,283,940	8,201.33	164,026,626	2.750000	2030/5/24	2.68
オーストラリア	特殊債券	2.75 INTER-AMERIC 251030	2,000,000	7,904.04	158,080,960	7,972.57	159,451,424	2.750000	2025/10/30	2.61
オーストラリア	特殊債券	1.9 LANDWIRTSCH 300130	2,000,000	7,418.06	148,361,285	7,574.95	151,499,196	1.900000	2030/1/30	2.48
オーストラリア	特殊債券	2 NORTHERN TERRIT 290521	2,000,000	7,374.16	147,483,285	7,530.11	150,602,375	2.000000	2029/5/21	2.46
オーストラリア	特殊債券	4.25 VICTORIA 321220	1,400,000	9,386.61	131,412,655	9,617.14	134,640,045	4.250000	2032/12/20	2.20
オーストラリア	特殊債券	4.75 QUEENSLAND 250721	1,500,000	8,713.65	130,704,800	8,778.83	131,682,485	4.750000	2025/7/21	2.15
オーストラリア	特殊債券	5.25 KOMMUNAL 240715	1,500,000	8,605.49	129,082,434	8,643.92	129,658,911	5.250000	2024/7/15	2.12
オーストラリア	特殊債券	3.5 NORTHERN TERR 280421	1,500,000	8,330.31	124,954,771	8,461.11	126,916,660	3.500000	2028/4/21	2.07
オーストラリア	特殊債券	3.25 LANDWIRTSCH 280412	1,500,000	8,281.63	124,224,506	8,396.83	125,952,508	3.250000	2028/4/12	2.06
オーストラリア	特殊債券	3 NEWSWALES 281115	1,500,000	8,227.69	123,415,350	8,373.39	125,600,891	3.000000	2028/11/15	2.05
オーストラリア	国債証券	5.75 AUST GOVT 220715	1,500,000	8,239.79	123,596,941	8,239.54	123,593,137	5.750000	2022/7/15	2.02
オーストラリア	国債証券	3.25 AUST GOVT 390621	1,200,000	9,309.04	111,708,524	9,669.00	116,028,099	3.250000	2039/6/21	1.90
オーストラリア	国債証券	2.75 AUST GOVT 281121	1,100,000	8,313.45	91,448,010	8,447.34	92,920,782	2.750000	2028/11/21	1.52
オーストラリア	特殊債券	3.5 NEWSWALES 340320	1,000,000	8,667.43	86,674,315	8,932.10	89,321,044	3.500000	2034/3/20	1.46
オーストラリア	国債証券	2.75 AUST GOVT 350621	1,000,000	8,669.32	86,693,217	8,931.82	89,318,296	2.750000	2035/6/21	1.46
オーストラリア	特殊債券	4.25 KOMMUNALBANK 250716	1,000,000	8,464.16	84,641,610	8,522.48	85,224,800	4.250000	2025/7/16	1.39
オーストラリア	特殊債券	3.15 INTL FINAN 290626	1,000,000	8,308.37	83,083,743	8,464.63	84,646,381	3.150000	2029/6/26	1.38
オーストラリア	特殊債券	3.2 KFW 280315	1,000,000	8,246.94	82,469,404	8,359.92	83,599,279	3.200000	2028/3/15	1.37
オーストラリア	特殊債券	3.75 ASIAN DEVELO 250312	1,000,000	8,234.70	82,347,076	8,287.18	82,871,876	3.750000	2025/3/12	1.35
オーストラリア	特殊債券	3 ASIAN DEV 261014	1,000,000	8,069.31	80,693,118	8,160.04	81,600,492	3.000000	2026/10/14	1.33

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 1月31日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	33.40
地方債証券	2.41
特殊債券	61.82
合計	97.64

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第75計算期間末日 (平成22年 2月 9日)	7,023,847,102	7,051,326,409	9,713	9,751
第76計算期間末日 (平成22年 3月 9日)	7,476,083,846	7,527,316,218	10,215	10,285
第77計算期間末日 (平成22年 4月 9日)	8,107,682,413	8,160,665,932	10,712	10,782
第78計算期間末日 (平成22年 5月10日)	8,008,559,868	8,063,192,132	10,261	10,331
第79計算期間末日 (平成22年 6月 9日)	7,972,578,764	8,032,339,968	9,339	9,409
第80計算期間末日 (平成22年 7月 9日)	8,695,024,855	8,758,141,245	9,643	9,713
第81計算期間末日 (平成22年 8月 9日)	9,269,098,108	9,335,842,383	9,721	9,791
第82計算期間末日 (平成22年 9月 9日)	9,870,831,788	9,942,540,034	9,636	9,706
第83計算期間末日 (平成22年10月12日)	10,664,106,051	10,739,239,916	9,935	10,005
第84計算期間末日 (平成22年11月 9日)	11,214,993,036	11,293,765,702	9,966	10,036
第85計算期間末日 (平成22年12月 9日)	11,824,789,804	11,908,070,000	9,939	10,009
第86計算期間末日 (平成23年 1月11日)	12,392,257,584	12,480,130,095	9,872	9,942
第87計算期間末日 (平成23年 2月 9日)	13,060,204,884	13,152,275,583	9,929	9,999
第88計算期間末日 (平成23年 3月 9日)	13,515,917,290	13,610,824,363	9,969	10,039
第89計算期間末日 (平成23年 4月11日)	14,752,733,340	14,849,788,777	10,640	10,710
第90計算期間末日 (平成23年 5月 9日)	13,715,243,021	13,808,576,888	10,286	10,356
第91計算期間末日 (平成23年 6月 9日)	14,126,782,484	14,223,758,178	10,197	10,267
第92計算期間末日 (平成23年 7月11日)	14,952,360,362	15,054,047,646	10,293	10,363
第93計算期間末日 (平成23年 8月 9日)	14,756,711,362	14,864,566,046	9,577	9,647
第94計算期間末日 (平成23年 9月 9日)	16,829,271,171	16,945,393,711	10,145	10,215
第95計算期間末日 (平成23年10月11日)	16,562,274,112	16,685,800,852	9,385	9,455
第96計算期間末日 (平成23年11月 9日)	18,107,939,312	18,236,268,009	9,877	9,947
第97計算期間末日 (平成23年12月 9日)	18,558,515,041	18,692,308,096	9,710	9,780
第98計算期間末日 (平成24年 1月10日)	19,180,236,320	19,319,463,123	9,643	9,713
第99計算期間末日 (平成24年 2月 9日)	20,516,284,119	20,660,057,065	9,989	10,059
第100計算期間末日 (平成24年 3月 9日)	20,481,746,656	20,619,167,211	10,433	10,503

第101計算期間末日	(平成24年 4月 9日)	19,269,851,455	19,403,965,820	10,058	10,128
第102計算期間末日	(平成24年 5月 9日)	19,625,226,954	19,764,106,085	9,892	9,962
第103計算期間末日	(平成24年 6月11日)	20,677,983,154	20,825,438,711	9,816	9,886
第104計算期間末日	(平成24年 7月 9日)	21,564,784,161	21,716,167,989	9,972	10,042
第105計算期間末日	(平成24年 8月 9日)	22,400,368,868	22,556,160,953	10,065	10,135
第106計算期間末日	(平成24年 9月10日)	22,735,555,995	22,896,596,101	9,883	9,953
第107計算期間末日	(平成24年10月 9日)	23,464,764,075	23,632,110,836	9,815	9,885
第108計算期間末日	(平成24年11月 9日)	24,084,199,946	24,252,392,062	10,024	10,094
第109計算期間末日	(平成24年12月10日)	23,731,334,774	23,890,330,761	10,448	10,518
第110計算期間末日	(平成25年 1月 9日)	22,454,591,247	22,598,954,998	10,888	10,958
第111計算期間末日	(平成25年 2月12日)	21,656,821,816	21,789,059,260	11,464	11,534
第112計算期間末日	(平成25年 3月11日)	20,536,213,992	20,660,986,027	11,521	11,591
第113計算期間末日	(平成25年 4月 9日)	20,921,453,120	21,041,124,560	12,238	12,308
第114計算期間末日	(平成25年 5月 9日)	19,753,103,789	19,868,441,395	11,988	12,058
第115計算期間末日	(平成25年 6月10日)	17,074,308,949	17,183,620,636	10,934	11,004
第116計算期間末日	(平成25年 7月 9日)	16,116,533,625	16,223,528,721	10,544	10,614
第117計算期間末日	(平成25年 8月 9日)	15,691,141,704	15,798,903,701	10,193	10,263
第118計算期間末日	(平成25年 9月 9日)	15,726,079,843	15,832,972,874	10,298	10,368
第119計算期間末日	(平成25年10月 9日)	15,880,043,659	15,987,578,237	10,337	10,407
第120計算期間末日	(平成25年11月11日)	16,125,574,785	16,233,671,867	10,442	10,512
第121計算期間末日	(平成25年12月 9日)	16,116,528,136	16,224,822,478	10,418	10,488
第122計算期間末日	(平成26年 1月 9日)	15,824,802,566	15,931,181,331	10,413	10,483
第123計算期間末日	(平成26年 2月10日)	15,592,323,797	15,699,050,202	10,227	10,297
第124計算期間末日	(平成26年 3月10日)	15,810,211,311	15,916,678,144	10,395	10,465
第125計算期間末日	(平成26年 4月 9日)	16,191,724,076	16,298,536,846	10,611	10,681
第126計算期間末日	(平成26年 5月 9日)	16,290,087,559	16,397,015,367	10,664	10,734
第127計算期間末日	(平成26年 6月 9日)	16,494,353,938	16,601,945,413	10,731	10,801
第128計算期間末日	(平成26年 7月 9日)	16,781,058,883	16,890,113,076	10,771	10,841
第129計算期間末日	(平成26年 8月11日)	16,986,568,006	17,097,100,326	10,758	10,828
第130計算期間末日	(平成26年 9月 9日)	17,736,273,493	17,848,747,909	11,038	11,108
第131計算期間末日	(平成26年10月 9日)	17,600,208,715	17,715,145,628	10,719	10,789
第132計算期間末日	(平成26年11月10日)	18,381,303,074	18,497,798,073	11,045	11,115
第133計算期間末日	(平成26年12月 9日)	18,669,649,106	18,785,091,191	11,321	11,391
第134計算期間末日	(平成27年 1月 9日)	18,646,736,497	18,762,983,754	11,228	11,298
第135計算期間末日	(平成27年 2月 9日)	18,459,668,535	18,580,128,315	10,727	10,797
第136計算期間末日	(平成27年 3月 9日)	19,065,754,257	19,190,727,686	10,679	10,749
第137計算期間末日	(平成27年 4月 9日)	19,897,764,038	19,990,488,155	10,730	10,780
第138計算期間末日	(平成27年 5月11日)	19,040,570,429	19,129,766,098	10,673	10,723
第139計算期間末日	(平成27年 6月 9日)	18,577,722,217	18,665,181,979	10,621	10,671
第140計算期間末日	(平成27年 7月 9日)	17,421,300,985	17,507,965,341	10,051	10,101
第141計算期間末日	(平成27年 8月10日)	17,678,443,093	17,764,609,916	10,258	10,308
第142計算期間末日	(平成27年 9月 9日)	16,152,987,487	16,238,168,318	9,482	9,532

第143計算期間末日	(平成27年10月 9日)	16,445,578,962	16,530,006,155	9,740	9,790
第144計算期間末日	(平成27年11月 9日)	16,089,159,762	16,173,045,923	9,590	9,640
第145計算期間末日	(平成27年12月 9日)	16,158,371,092	16,241,223,867	9,751	9,801
第146計算期間末日	(平成28年 1月12日)	14,909,117,406	14,991,163,210	9,086	9,136
第147計算期間末日	(平成28年 2月 9日)	14,545,336,665	14,626,246,760	8,989	9,039
第148計算期間末日	(平成28年 3月 9日)	14,781,985,018	14,862,238,730	9,210	9,260
第149計算期間末日	(平成28年 4月11日)	14,364,548,081	14,444,009,056	9,039	9,089
第150計算期間末日	(平成28年 5月 9日)	13,929,916,720	14,008,934,996	8,814	8,864
第151計算期間末日	(平成28年 6月 9日)	13,916,818,351	13,994,958,943	8,905	8,955
第152計算期間末日	(平成28年 7月11日)	13,246,078,624	13,323,543,515	8,550	8,600
第153計算期間末日	(平成28年 8月 9日)	13,425,185,761	13,486,617,618	8,742	8,782
第154計算期間末日	(平成28年 9月 9日)	12,971,561,597	13,031,002,221	8,729	8,769
第155計算期間末日	(平成28年10月11日)	12,617,058,486	12,675,368,775	8,655	8,695
第156計算期間末日	(平成28年11月 9日)	11,984,483,941	12,040,752,279	8,520	8,560
第157計算期間末日	(平成28年12月 9日)	12,385,105,209	12,440,075,220	9,012	9,052
第158計算期間末日	(平成29年 1月10日)	12,069,603,665	12,123,567,452	8,946	8,986
第159計算期間末日	(平成29年 2月 9日)	11,823,720,942	11,876,366,540	8,984	9,024
第160計算期間末日	(平成29年 3月 9日)	11,585,557,107	11,637,170,971	8,979	9,019
第161計算期間末日	(平成29年 4月10日)	11,054,539,123	11,104,729,008	8,810	8,850
第162計算期間末日	(平成29年 5月 9日)	10,851,984,536	10,901,675,313	8,736	8,776
第163計算期間末日	(平成29年 6月 9日)	10,569,418,457	10,617,724,461	8,752	8,792
第164計算期間末日	(平成29年 7月10日)	10,567,480,304	10,614,494,046	8,991	9,031
第165計算期間末日	(平成29年 8月 9日)	10,343,844,019	10,389,887,792	8,986	9,026
第166計算期間末日	(平成29年 9月11日)	10,286,083,156	10,331,536,082	9,052	9,092
第167計算期間末日	(平成29年10月10日)	10,040,353,108	10,085,174,993	8,960	9,000
第168計算期間末日	(平成29年11月 9日)	9,965,622,447	10,009,788,435	9,026	9,066
第169計算期間末日	(平成29年12月11日)	9,572,287,331	9,615,777,619	8,804	8,844
第170計算期間末日	(平成30年 1月 9日)	9,736,108,610	9,778,979,023	9,084	9,124
第171計算期間末日	(平成30年 2月 9日)	8,992,264,344	9,034,365,049	8,544	8,584
第172計算期間末日	(平成30年 3月 9日)	8,734,426,261	8,776,025,989	8,399	8,439
第173計算期間末日	(平成30年 4月 9日)	8,588,901,099	8,630,260,122	8,307	8,347
第174計算期間末日	(平成30年 5月 9日)	8,412,352,074	8,453,431,484	8,191	8,231
第175計算期間末日	(平成30年 6月11日)	8,417,731,884	8,458,165,445	8,327	8,367
第176計算期間末日	(平成30年 7月 9日)	8,268,401,322	8,308,404,534	8,268	8,308
第177計算期間末日	(平成30年 8月 9日)	8,081,306,824	8,110,715,198	8,244	8,274
第178計算期間末日	(平成30年 9月10日)	7,607,301,041	7,636,058,142	7,936	7,966
第179計算期間末日	(平成30年10月 9日)	7,488,457,663	7,516,773,780	7,934	7,964
第180計算期間末日	(平成30年11月 9日)	7,591,582,162	7,619,379,322	8,193	8,223
第181計算期間末日	(平成30年12月10日)	7,343,727,281	7,370,818,889	8,132	8,162
第182計算期間末日	(平成31年 1月 9日)	7,053,717,965	7,080,703,825	7,842	7,872
第183計算期間末日	(平成31年 2月12日)	7,097,090,560	7,123,815,662	7,967	7,997
第184計算期間末日	(平成31年 3月11日)	7,018,390,392	7,044,884,079	7,947	7,977

第185計算期間末日	(平成31年 4月 9日)	7,238,600,007	7,265,267,623	8,143	8,173
第186計算期間末日	(令和 1年 5月 9日)	7,027,586,359	7,054,162,921	7,933	7,963
第187計算期間末日	(令和 1年 6月10日)	7,033,767,285	7,060,375,058	7,931	7,961
第188計算期間末日	(令和 1年 7月 9日)	7,063,156,940	7,089,668,269	7,993	8,023
第189計算期間末日	(令和 1年 8月 9日)	6,790,672,960	6,808,165,487	7,764	7,784
第190計算期間末日	(令和 1年 9月 9日)	6,703,623,397	6,720,841,427	7,787	7,807
第191計算期間末日	(令和 1年10月 9日)	6,552,431,388	6,569,314,275	7,762	7,782
第192計算期間末日	(令和 1年11月11日)	6,474,230,694	6,490,744,650	7,841	7,861
第193計算期間末日	(令和 1年12月 9日)	6,348,788,666	6,364,973,590	7,845	7,865
第194計算期間末日	(令和 2年 1月 9日)	6,255,295,606	6,271,161,672	7,885	7,905
	平成31年 1月末日	7,144,876,688		7,998	
	2月末日	7,165,340,293		8,091	
	3月末日	7,280,290,066		8,155	
	4月末日	7,167,275,213		8,098	
	令和 1年 5月末日	6,999,319,305		7,892	
	6月末日	7,016,884,112		7,966	
	7月末日	6,953,157,644		7,928	
	8月末日	6,694,400,260		7,733	
	9月末日	6,641,885,103		7,825	
	10月末日	6,611,549,826		7,977	
	11月末日	6,431,370,435		7,915	
	12月末日	6,357,417,823		7,988	
	令和 2年 1月末日	6,120,308,023		7,813	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第75計算期間	38円
第76計算期間	70円
第77計算期間	70円
第78計算期間	70円
第79計算期間	70円
第80計算期間	70円
第81計算期間	70円
第82計算期間	70円
第83計算期間	70円
第84計算期間	70円
第85計算期間	70円
第86計算期間	70円
第87計算期間	70円
第88計算期間	70円
第89計算期間	70円

第90計算期間	70円
第91計算期間	70円
第92計算期間	70円
第93計算期間	70円
第94計算期間	70円
第95計算期間	70円
第96計算期間	70円
第97計算期間	70円
第98計算期間	70円
第99計算期間	70円
第100計算期間	70円
第101計算期間	70円
第102計算期間	70円
第103計算期間	70円
第104計算期間	70円
第105計算期間	70円
第106計算期間	70円
第107計算期間	70円
第108計算期間	70円
第109計算期間	70円
第110計算期間	70円
第111計算期間	70円
第112計算期間	70円
第113計算期間	70円
第114計算期間	70円
第115計算期間	70円
第116計算期間	70円
第117計算期間	70円
第118計算期間	70円
第119計算期間	70円
第120計算期間	70円
第121計算期間	70円
第122計算期間	70円
第123計算期間	70円
第124計算期間	70円
第125計算期間	70円
第126計算期間	70円
第127計算期間	70円
第128計算期間	70円
第129計算期間	70円
第130計算期間	70円
第131計算期間	70円
第132計算期間	70円

第133計算期間	70円
第134計算期間	70円
第135計算期間	70円
第136計算期間	70円
第137計算期間	50円
第138計算期間	50円
第139計算期間	50円
第140計算期間	50円
第141計算期間	50円
第142計算期間	50円
第143計算期間	50円
第144計算期間	50円
第145計算期間	50円
第146計算期間	50円
第147計算期間	50円
第148計算期間	50円
第149計算期間	50円
第150計算期間	50円
第151計算期間	50円
第152計算期間	50円
第153計算期間	40円
第154計算期間	40円
第155計算期間	40円
第156計算期間	40円
第157計算期間	40円
第158計算期間	40円
第159計算期間	40円
第160計算期間	40円
第161計算期間	40円
第162計算期間	40円
第163計算期間	40円
第164計算期間	40円
第165計算期間	40円
第166計算期間	40円
第167計算期間	40円
第168計算期間	40円
第169計算期間	40円
第170計算期間	40円
第171計算期間	40円
第172計算期間	40円
第173計算期間	40円
第174計算期間	40円
第175計算期間	40円

第176計算期間	40円
第177計算期間	30円
第178計算期間	30円
第179計算期間	30円
第180計算期間	30円
第181計算期間	30円
第182計算期間	30円
第183計算期間	30円
第184計算期間	30円
第185計算期間	30円
第186計算期間	30円
第187計算期間	30円
第188計算期間	30円
第189計算期間	20円
第190計算期間	20円
第191計算期間	20円
第192計算期間	20円
第193計算期間	20円
第194計算期間	20円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第75計算期間	7.97
第76計算期間	5.88
第77計算期間	5.55
第78計算期間	3.55
第79計算期間	8.30
第80計算期間	4.00
第81計算期間	1.53
第82計算期間	0.15
第83計算期間	3.82
第84計算期間	1.01
第85計算期間	0.43
第86計算期間	0.03
第87計算期間	1.28
第88計算期間	1.10
第89計算期間	7.43
第90計算期間	2.66
第91計算期間	0.18
第92計算期間	1.62
第93計算期間	6.27

第94計算期間	6.66
第95計算期間	6.80
第96計算期間	5.98
第97計算期間	0.98
第98計算期間	0.03
第99計算期間	4.31
第100計算期間	5.14
第101計算期間	2.92
第102計算期間	0.95
第103計算期間	0.06
第104計算期間	2.30
第105計算期間	1.63
第106計算期間	1.11
第107計算期間	0.02
第108計算期間	2.84
第109計算期間	4.92
第110計算期間	4.88
第111計算期間	5.93
第112計算期間	1.10
第113計算期間	6.83
第114計算期間	1.47
第115計算期間	8.20
第116計算期間	2.92
第117計算期間	2.66
第118計算期間	1.71
第119計算期間	1.05
第120計算期間	1.69
第121計算期間	0.44
第122計算期間	0.62
第123計算期間	1.11
第124計算期間	2.32
第125計算期間	2.75
第126計算期間	1.15
第127計算期間	1.28
第128計算期間	1.02
第129計算期間	0.52
第130計算期間	3.25
第131計算期間	2.25
第132計算期間	3.69
第133計算期間	3.13
第134計算期間	0.20
第135計算期間	3.83
第136計算期間	0.20

第137計算期間	0.94
第138計算期間	0.06
第139計算期間	0.01
第140計算期間	4.89
第141計算期間	2.55
第142計算期間	7.07
第143計算期間	3.24
第144計算期間	1.02
第145計算期間	2.20
第146計算期間	6.30
第147計算期間	0.51
第148計算期間	3.01
第149計算期間	1.31
第150計算期間	1.93
第151計算期間	1.59
第152計算期間	3.42
第153計算期間	2.71
第154計算期間	0.30
第155計算期間	0.38
第156計算期間	1.09
第157計算期間	6.24
第158計算期間	0.28
第159計算期間	0.87
第160計算期間	0.38
第161計算期間	1.43
第162計算期間	0.38
第163計算期間	0.64
第164計算期間	3.18
第165計算期間	0.38
第166計算期間	1.17
第167計算期間	0.57
第168計算期間	1.18
第169計算期間	2.01
第170計算期間	3.63
第171計算期間	5.50
第172計算期間	1.22
第173計算期間	0.61
第174計算期間	0.91
第175計算期間	2.14
第176計算期間	0.22
第177計算期間	0.07
第178計算期間	3.37
第179計算期間	0.35

第180計算期間	3.64
第181計算期間	0.37
第182計算期間	3.19
第183計算期間	1.97
第184計算期間	0.12
第185計算期間	2.84
第186計算期間	2.21
第187計算期間	0.35
第188計算期間	1.16
第189計算期間	2.61
第190計算期間	0.55
第191計算期間	0.06
第192計算期間	1.27
第193計算期間	0.30
第194計算期間	0.76

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第75計算期間	235,070,183	77,677,481	7,231,396,674
第76計算期間	127,461,757	39,948,037	7,318,910,394
第77計算期間	326,937,522	76,773,673	7,569,074,243
第78計算期間	287,668,797	52,133,868	7,804,609,172
第79計算期間	781,562,476	48,856,724	8,537,314,924
第80計算期間	547,298,087	67,985,789	9,016,627,222
第81計算期間	677,612,702	159,343,389	9,534,896,535
第82計算期間	768,295,861	59,157,133	10,244,035,263
第83計算期間	655,762,530	166,388,489	10,733,409,304
第84計算期間	631,447,310	111,618,553	11,253,238,061
第85計算期間	748,887,280	104,954,363	11,897,170,978
第86計算期間	750,177,920	94,132,999	12,553,215,899
第87計算期間	796,660,201	196,919,080	13,152,957,020
第88計算期間	615,135,481	209,939,185	13,558,153,316
第89計算期間	794,168,630	487,259,490	13,865,062,456
第90計算期間	370,406,726	902,059,586	13,333,409,596
第91計算期間	714,275,597	194,014,533	13,853,670,660
第92計算期間	832,085,322	159,001,027	14,526,754,955
第93計算期間	1,117,650,121	236,593,005	15,407,812,071
第94計算期間	1,363,195,571	182,073,330	16,588,934,312
第95計算期間	1,266,957,633	209,214,758	17,646,677,187
第96計算期間	956,821,954	270,828,134	18,332,671,007

第97計算期間	1,043,860,368	263,237,773	19,113,293,602
第98計算期間	924,428,156	148,178,417	19,889,543,341
第99計算期間	1,346,407,077	696,958,065	20,538,992,353
第100計算期間	924,715,731	1,832,200,168	19,631,507,916
第101計算期間	833,085,012	1,305,397,848	19,159,195,080
第102計算期間	1,009,751,148	329,070,355	19,839,875,873
第103計算期間	1,466,620,885	241,417,123	21,065,079,635
第104計算期間	901,674,105	340,492,524	21,626,261,216
第105計算期間	945,598,549	315,847,586	22,256,012,179
第106計算期間	1,160,456,005	410,738,661	23,005,729,523
第107計算期間	1,230,977,439	330,026,744	23,906,680,218
第108計算期間	785,012,148	664,247,092	24,027,445,274
第109計算期間	587,338,238	1,901,070,945	22,713,712,567
第110計算期間	418,703,990	2,509,023,464	20,623,393,093
第111計算期間	451,114,882	2,183,444,477	18,891,063,498
第112計算期間	323,789,302	1,390,276,359	17,824,576,441
第113計算期間	201,532,322	930,188,677	17,095,920,086
第114計算期間	302,832,914	921,952,064	16,476,800,936
第115計算期間	263,863,865	1,124,709,484	15,615,955,317
第116計算期間	255,666,240	586,607,811	15,285,013,746
第117計算期間	541,719,623	432,162,238	15,394,571,131
第118計算期間	195,952,863	320,090,983	15,270,433,011
第119計算期間	226,349,912	134,700,217	15,362,082,706
第120計算期間	370,290,207	289,932,609	15,442,440,304
第121計算期間	263,808,151	235,628,107	15,470,620,348
第122計算期間	226,045,451	499,699,284	15,196,966,515
第123計算期間	246,743,821	197,081,043	15,246,629,293
第124計算期間	218,503,031	255,584,654	15,209,547,670
第125計算期間	289,448,394	240,028,789	15,258,967,275
第126計算期間	196,292,070	179,858,090	15,275,401,255
第127計算期間	365,551,847	270,742,288	15,370,210,814
第128計算期間	413,763,208	204,803,553	15,579,170,469
第129計算期間	455,162,809	244,001,728	15,790,331,550
第130計算期間	489,441,666	211,999,369	16,067,773,847
第131計算期間	487,080,039	135,294,781	16,419,559,105
第132計算期間	501,758,001	279,174,366	16,642,142,740
第133計算期間	390,588,790	541,005,090	16,491,726,440
第134計算期間	478,512,502	363,487,898	16,606,751,044
第135計算期間	801,884,678	200,095,659	17,208,540,063
第136計算期間	832,379,317	187,572,268	17,853,347,112
第137計算期間	842,599,503	151,123,183	18,544,823,432
第138計算期間	169,165,428	874,854,952	17,839,133,908
第139計算期間	149,712,864	496,894,355	17,491,952,417

第140計算期間	108,738,451	267,819,652	17,332,871,216
第141計算期間	133,329,897	232,836,356	17,233,364,757
第142計算期間	119,795,793	316,994,224	17,036,166,326
第143計算期間	60,244,859	210,972,581	16,885,438,604
第144計算期間	72,973,177	181,179,397	16,777,232,384
第145計算期間	35,045,758	241,722,998	16,570,555,144
第146計算期間	47,962,864	209,357,205	16,409,160,803
第147計算期間	52,991,243	280,132,926	16,182,019,120
第148計算期間	49,605,984	180,882,626	16,050,742,478
第149計算期間	35,339,914	193,887,374	15,892,195,018
第150計算期間	33,146,131	121,685,918	15,803,655,231
第151計算期間	172,048,331	347,585,096	15,628,118,466
第152計算期間	114,359,093	249,499,239	15,492,978,320
第153計算期間	86,382,051	221,395,964	15,357,964,407
第154計算期間	39,315,379	537,123,607	14,860,156,179
第155計算期間	32,222,523	314,806,220	14,577,572,482
第156計算期間	23,380,886	533,868,686	14,067,084,682
第157計算期間	43,815,613	368,397,461	13,742,502,834
第158計算期間	57,970,373	309,526,367	13,490,946,840
第159計算期間	50,939,423	380,486,592	13,161,399,671
第160計算期間	29,279,560	287,213,024	12,903,466,207
第161計算期間	69,069,426	425,064,354	12,547,471,279
第162計算期間	56,680,909	181,457,794	12,422,694,394
第163計算期間	22,441,975	368,635,356	12,076,501,013
第164計算期間	19,880,625	342,946,131	11,753,435,507
第165計算期間	23,897,555	266,389,731	11,510,943,331
第166計算期間	34,025,151	181,736,790	11,363,231,692
第167計算期間	19,866,685	177,627,016	11,205,471,361
第168計算期間	51,218,361	215,192,693	11,041,497,029
第169計算期間	47,678,397	216,603,335	10,872,572,091
第170計算期間	49,646,207	204,614,919	10,717,603,379
第171計算期間	35,000,370	227,427,393	10,525,176,356
第172計算期間	24,993,656	150,237,997	10,399,932,015
第173計算期間	36,241,547	96,417,629	10,339,755,933
第174計算期間	47,748,493	117,651,697	10,269,852,729
第175計算期間	11,879,089	173,341,368	10,108,390,450
第176計算期間	78,203,898	185,791,212	10,000,803,136
第177計算期間	13,694,857	211,706,397	9,802,791,596
第178計算期間	49,914,224	267,005,352	9,585,700,468
第179計算期間	64,403,687	211,398,357	9,438,705,798
第180計算期間	24,413,348	197,399,057	9,265,720,089
第181計算期間	10,446,058	245,630,080	9,030,536,067
第182計算期間	103,950,328	139,199,633	8,995,286,762

第183計算期間	27,083,768	114,003,068	8,908,367,462
第184計算期間	75,249,766	152,388,022	8,831,229,206
第185計算期間	187,466,088	129,489,882	8,889,205,412
第186計算期間	86,641,447	116,992,596	8,858,854,263
第187計算期間	125,439,942	115,036,215	8,869,257,990
第188計算期間	74,610,547	106,758,615	8,837,109,922
第189計算期間	54,300,545	145,146,767	8,746,263,700
第190計算期間	13,260,370	150,508,861	8,609,015,209
第191計算期間	9,471,147	177,042,715	8,441,443,641
第192計算期間	8,011,998	192,477,321	8,256,978,318
第193計算期間	3,676,171	168,192,142	8,092,462,347
第194計算期間	5,952,292	165,381,495	7,933,033,144

参考情報

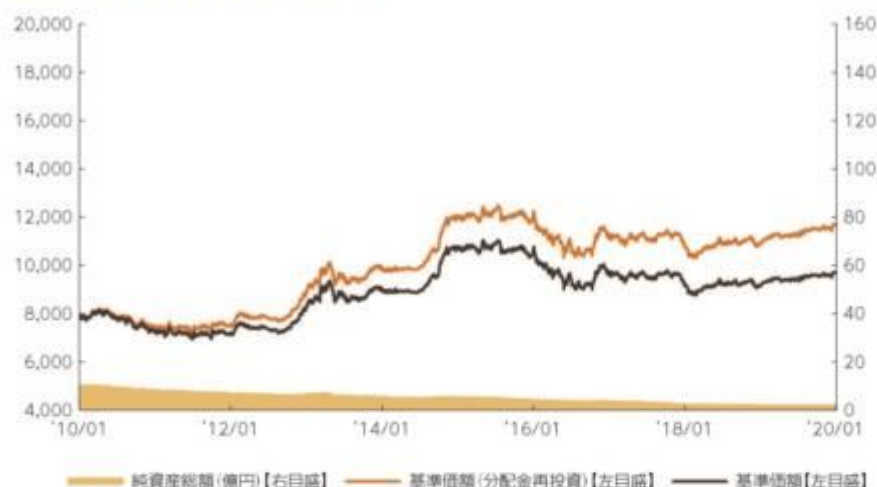


運用実績

2020年1月31日現在

三菱UFJ USボンドファンド(毎月分配型)

■基準価額・純資産の推移 2010年1月29日～2020年1月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	9,744円
純資産総額	2.3億円

■分配の推移

2020年1月	10円
2019年12月	10円
2019年11月	10円
2019年10月	10円
2019年9月	10円
2019年8月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	3,524円

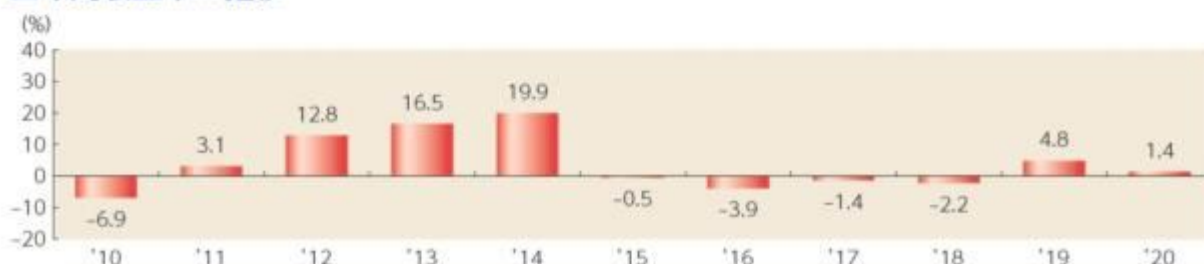
•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

種別構成	比率	組入上位銘柄	種別	比率
国債	97.3%	1 2.25 T-NOTE 210430	国債	21.1%
		2 2 T-NOTE 220215	国債	19.8%
		3 2.75 T-BOND 421115	国債	11.6%
		4 2.25 T-NOTE 251115	国債	10.7%
		5 2.75 T-NOTE 230430	国債	9.7%
		6 1.75 T-NOTE 291115	国債	8.5%
コールローン他 (負債控除後)	2.7%	7 2.5 T-NOTE 240515	国債	7.8%
合計	100.0%	8 3 T-BOND 490215	国債	6.8%
		9 5.375 T-BOND 310215	国債	1.3%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■年間収益率の推移

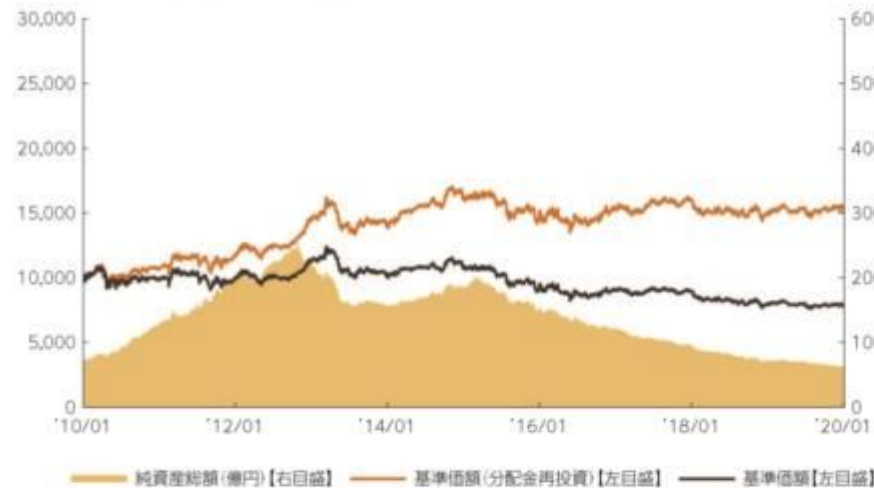


- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2020年は年初から1月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ オーストラリア債券ファンド(毎月分配型)

■基準価額・純資産の推移 2010年1月29日～2020年1月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	7,813円
純資産総額	61.2億円

■分配の推移

2020年 1月	20円
2019年 12月	20円
2019年 11月	20円
2019年 10月	20円
2019年 9月	20円
2019年 8月	20円
直近1年間累計	300円
設定来累計	10,288円

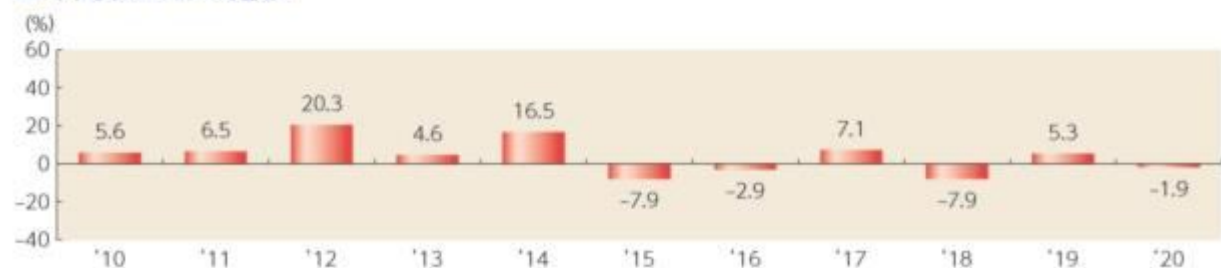
- 分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

種別構成	比率	組入上位銘柄	種別	比率
国債	33.4%	1 5.75 AUST GOVT 210515	国債	9.8%
地方債	2.4%	2 1.75 AUST GOVT 201121	国債	4.1%
特殊債	61.8%	3 3 KOMMUNALBANKEN 261209	特殊債	4.0%
		4 4.25 AUST GOVT 260421	国債	2.9%
		5 4.75 AUST GOVT 270421	国債	2.9%
		6 3 AUST GOVT 470321	国債	2.8%
		7 3.25 WEST AUST TR 280720	特殊債	2.8%
コールローン他 (負債控除後)	2.4%	8 4.25 LANDWIRTSCH 250109	特殊債	2.8%
合計	100.0%	9 4 INTL FINANCE CO 250403	特殊債	2.7%
		10 3 WEST AUST TREAS 261021	特殊債	2.7%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2020年は年初から1月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和1年7月10日から令和2年1月9日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）】

(1)【貸借対照表】

	(単位：円)	
	前期 [令和1年7月9日現在]	当期 [令和2年1月9日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	2,638,920	3,979,639
金銭信託	513,445	-
コール・ローン	1,139,220	2,134,380
国債証券	225,543,339	223,512,967
未収利息	951,871	1,087,022
前払費用	180,873	121,962
その他未収収益	47,531	150,814
流動資産合計	231,015,199	230,986,784
資産合計	231,015,199	230,986,784
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	243,567	240,850
未払受託者報酬	9,809	10,761
未払委託者報酬	196,166	215,180
未払利息	2	3
その他未払費用	815	898
流動負債合計	450,359	467,692
負債合計	450,359	467,692
純資産の部		
元本等		
元本	243,567,456	240,850,360
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,002,616	10,331,268
（分配準備積立金）	37,645,129	36,482,699
元本等合計	230,564,840	230,519,092
純資産合計	230,564,840	230,519,092
負債純資産合計	231,015,199	230,986,784

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期 自 平成31年 1月10日 至 令和 1年 7月 9日	当期 自 令和 1年 7月10日 至 令和 2年 1月 9日
営業収益		
受取利息	3,023,428	2,661,687
有価証券売買等損益	8,318,240	1,644,158
為替差損益	439,481	940,168
その他収益	95,596	103,283
営業収益合計	11,876,745	5,349,296
営業費用		
支払利息	328	262
受託者報酬	62,267	63,351
委託者報酬	1,245,330	1,266,915
その他費用	57,335	64,938
営業費用合計	1,365,260	1,395,466
営業利益又は営業損失（ ）	10,511,485	3,953,830
経常利益又は経常損失（ ）	10,511,485	3,953,830
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,511,485	3,953,830
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	56,978	12,534
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	23,021,052	13,002,616
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,784,227	516,083
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,784,227	516,083
剰余金減少額又は欠損金増加額	732,081	331,412
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	732,081	331,412
分配金	1,488,217	1,454,619
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,002,616	10,331,268

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [令和 1年 7月 9日現在]	当期 [令和 2年 1月 9日現在]
1. 期首元本額	257,435,357円	243,567,456円
期中追加設定元本額	10,324,696円	7,849,474円
期中一部解約元本額	24,192,597円	10,566,570円
2. 元本の欠損		

	前期 [令和 1年 7月 9日現在]	当期 [令和 2年 1月 9日現在]
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	13,002,616円	10,331,268円
3. 受益権の総数	243,567,456口	240,850,360口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成31年 1月10日 至 令和 1年 7月 9日	当期 自 令和 1年 7月10日 至 令和 2年 1月 9日																																																																																																																								
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第192期 平成31年 1月10日 平成31年 2月12日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>568,180円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>20,647,116円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>38,994,122円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>60,209,418円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>253,136,455口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,378円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>253,136円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第193期 平成31年 2月13日 平成31年 3月11日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>408,626円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>20,584,897円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>38,566,371円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>59,559,894円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>249,716,942口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,385円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>249,716円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第194期 平成31年 3月12日 平成31年 4月 9日</p>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	568,180円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	20,647,116円	分配準備積立金額	D	38,994,122円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	60,209,418円	当ファンドの期末残存口数	F	253,136,455口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,378円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	253,136円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	408,626円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	20,584,897円	分配準備積立金額	D	38,566,371円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,559,894円	当ファンドの期末残存口数	F	249,716,942口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,385円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	249,716円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第198期 令和 1年 7月10日 令和 1年 8月 9日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>224,112円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>20,991,677円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>37,498,045円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>58,713,834円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>243,454,677口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,411円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>243,454円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第199期 令和 1年 8月10日 令和 1年 9月 9日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>447,311円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>20,871,949円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>37,266,129円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>58,585,389円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>242,066,147口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,420円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>242,066円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第200期 令和 1年 9月10日 令和 1年10月 9日</p>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	224,112円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	20,991,677円	分配準備積立金額	D	37,498,045円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	58,713,834円	当ファンドの期末残存口数	F	243,454,677口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,411円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	243,454円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	447,311円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	20,871,949円	分配準備積立金額	D	37,266,129円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	58,585,389円	当ファンドの期末残存口数	F	242,066,147口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,420円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	242,066円
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	568,180円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	20,647,116円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	38,994,122円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	60,209,418円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	253,136,455口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,378円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	253,136円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	408,626円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	20,584,897円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	38,566,371円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,559,894円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	249,716,942口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,385円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	249,716円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	224,112円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	20,991,677円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	37,498,045円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	58,713,834円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	243,454,677口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,411円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	243,454円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	447,311円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	20,871,949円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	37,266,129円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	58,585,389円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	242,066,147口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,420円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	242,066円																																																																																																																							

前期 自 平成31年 1月10日 至 令和 1年 7月 9日			当期 自 令和 1年 7月10日 至 令和 2年 1月 9日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	474,606円	費用控除後の配当等収益額	A	342,443円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	20,686,288円	収益調整金額	C	21,513,549円
分配準備積立金額	D	38,635,731円	分配準備積立金額	D	37,232,912円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,796,625円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,088,904円
当ファンドの期末残存口数	F	249,763,371口	当ファンドの期末残存口数	F	243,720,677口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,394円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,424円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	249,763円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	243,720円
第195期 平成31年 4月10日 令和 1年 5月 9日			第201期 令和 1年10月10日 令和 1年11月11日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	278,666円	費用控除後の配当等収益額	A	243,253円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	20,715,508円	収益調整金額	C	21,692,791円
分配準備積立金額	D	38,449,750円	分配準備積立金額	D	37,145,683円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,443,924円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,081,727円
当ファンドの期末残存口数	F	248,152,300口	当ファンドの期末残存口数	F	243,681,582口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,395円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,424円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	248,152円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	243,681円
第196期 令和 1年 5月10日 令和 1年 6月10日			第202期 令和 1年11月12日 令和 1年12月 9日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	491,320円	費用控除後の配当等収益額	A	277,695円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	20,359,147円	収益調整金額	C	21,839,881円
分配準備積立金額	D	37,821,984円	分配準備積立金額	D	36,321,477円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	58,672,451円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	58,439,053円
当ファンドの期末残存口数	F	243,883,333口	当ファンドの期末残存口数	F	240,848,921口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,405円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,426円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	243,883円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	240,848円
第197期 令和 1年 6月11日			第203期 令和 1年12月10日		

前期 自 平成31年 1月10日 至 令和 1年 7月 9日			当期 自 令和 1年 7月10日 至 令和 2年 1月 9日		
令和 1年 7月 9日			令和 2年 1月 9日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	401,690円	費用控除後の配当等収益額	A	365,897円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	20,870,301円	収益調整金額	C	21,840,909円
分配準備積立金額	D	37,487,006円	分配準備積立金額	D	36,357,652円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	58,758,997円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	58,564,458円
当ファンドの期末残存口数	F	243,567,456口	当ファンドの期末残存口数	F	240,850,360口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,412円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,431円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	243,567円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	240,850円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成31年 1月10日 至 令和 1年 7月 9日	当期 自 令和 1年 7月10日 至 令和 2年 1月 9日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。	同左

区分	前期 自 平成31年 1月10日 至 令和 1年 7月 9日	当期 自 令和 1年 7月10日 至 令和 2年 1月 9日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [令和 1年 7月 9日現在]	当期 [令和 2年 1月 9日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 [令和 1年 7月 9日現在]	当期 [令和 2年 1月 9日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	441,048	558,001
合計	441,048	558,001

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [令和 1年 7月 9日現在]	当期 [令和 2年 1月 9日現在]
1口当たり純資産額	0.9466円	0.9571円
(1万口当たり純資産額)	(9,466円)	(9,571円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
アメリカ ドル	国債証券	1.75 T-NOTE 291115	200,000.00	197,796.87	
		2 T-NOTE 220215	420,000.00	423,527.33	
		2.25 T-NOTE 210430	400,000.00	403,234.35	
		2.25 T-NOTE 251115	220,000.00	226,428.12	
		2.5 T-NOTE 240515	160,000.00	165,650.00	
		2.75 T-BOND 421115	220,000.00	236,130.46	

	2.75 T-NOTE 230430	200,000.00	207,265.62	
	3 T-BOND 490215	140,000.00	159,064.04	
	5.375 T-BOND 310215	20,000.00	26,975.78	
アメリカドル合計		1,980,000.00	2,046,072.57 (223,512,967)	
合計			223,512,967 (223,512,967)	

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 9銘柄	100.00%	100.00%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJ オーストラリア債券ファンド（毎月分配型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [令和 1年 7月 9日現在]	当期 [令和 2年 1月 9日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	61,061,906	97,731,908
金銭信託	27,427,494	-
コール・ローン	60,855,466	64,453,671
国債証券	2,585,999,036	2,073,477,041
地方債証券	-	148,684,795
特殊債券	4,314,968,976	3,851,412,521
未収利息	55,024,346	40,135,548
前払費用	1,538,264	2,679,549
その他未収収益	1,458,546	4,451,284
流動資産合計	7,108,334,034	6,283,026,317
資産合計	7,108,334,034	6,283,026,317
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	26,511,329	15,866,066

	前期 [令和 1年 7月 9日現在]	当期 [令和 2年 1月 9日現在]
未払解約金	12,347,175	5,644,269
未払受託者報酬	299,679	295,025
未払委託者報酬	5,993,598	5,900,484
未払利息	142	96
その他未払費用	25,171	24,771
流動負債合計	45,177,094	27,730,711
負債合計	45,177,094	27,730,711
純資産の部		
元本等		
元本	8,837,109,922	7,933,033,144
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,773,952,982	1,677,737,538
（分配準備積立金）	174,569	206,474
元本等合計	7,063,156,940	6,255,295,606
純資産合計	7,063,156,940	6,255,295,606
負債純資産合計	7,108,334,034	6,283,026,317

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 平成31年 1月10日 至 令和 1年 7月 9日	当期 自 令和 1年 7月10日 至 令和 2年 1月 9日
営業収益		
受取利息	110,277,761	97,305,055
有価証券売買等損益	387,963,393	18,776,069
為替差損益	166,582,321	79,249,589
その他収益	2,909,397	2,992,738
営業収益合計	334,568,230	39,824,273
営業費用		
支払利息	13,884	10,117
受託者報酬	1,899,644	1,814,041
委託者報酬	37,992,737	36,280,804
その他費用	594,940	528,701
営業費用合計	40,501,205	38,633,663
営業利益又は営業損失（ ）	294,067,025	1,190,610
経常利益又は経常損失（ ）	294,067,025	1,190,610
当期純利益又は当期純損失（ ）	294,067,025	1,190,610
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,081,269	1,745,491
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,941,568,797	1,773,952,982
剰余金増加額又は欠損金減少額	149,768,757	217,032,045
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	149,768,757	217,032,045
剰余金減少額又は欠損金増加額	113,556,629	20,103,330
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	113,556,629	20,103,330
分配金	159,582,069	100,158,390
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,773,952,982	1,677,737,538

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
--------------------	---

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [令和 1年 7月 9日現在]	当期 [令和 2年 1月 9日現在]
1. 期首元本額	8,995,286,762円	8,837,109,922円
期中追加設定元本額	576,491,558円	94,672,523円
期中一部解約元本額	734,668,398円	998,749,301円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,773,952,982円	1,677,737,538円
3. 受益権の総数	8,837,109,922口	7,933,033,144口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成31年 1月10日 至 令和 1年 7月 9日	当期 自 令和 1年 7月10日 至 令和 2年 1月 9日																																																																								
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第183期 平成31年 1月10日 平成31年 2月12日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>20,003,555円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,202,633,334円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>879,008円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,223,515,897円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>8,908,367,462口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>3,618円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>26,725,102円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第184期 平成31年 2月13日 平成31年 3月11日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	20,003,555円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	3,202,633,334円	分配準備積立金額	D	879,008円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,223,515,897円	当ファンドの期末残存口数	F	8,908,367,462口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,618円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	26,725,102円	項目						<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第189期 令和 1年 7月10日 令和 1年 8月 9日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>11,010,607円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,079,260,226円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>177,113円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,090,447,946円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>8,746,263,700口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>3,533円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>17,492,527円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第190期 令和 1年 8月10日 令和 1年 9月 9日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,010,607円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	3,079,260,226円	分配準備積立金額	D	177,113円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,090,447,946円	当ファンドの期末残存口数	F	8,746,263,700口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,533円	1万口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	17,492,527円	項目					
項目																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	20,003,555円																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																							
収益調整金額	C	3,202,633,334円																																																																							
分配準備積立金額	D	879,008円																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,223,515,897円																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	8,908,367,462口																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,618円																																																																							
1万口当たり分配金額	H	30円																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	26,725,102円																																																																							
項目																																																																									
項目																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	11,010,607円																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																							
収益調整金額	C	3,079,260,226円																																																																							
分配準備積立金額	D	177,113円																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,090,447,946円																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	8,746,263,700口																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,533円																																																																							
1万口当たり分配金額	H	20円																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	17,492,527円																																																																							
項目																																																																									

前期 自 平成31年 1月10日 至 令和 1年 7月 9日			当期 自 令和 1年 7月10日 至 令和 2年 1月 9日		
費用控除後の配当等収益額	A	10,936,725円	費用控除後の配当等収益額	A	14,823,199円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,168,808,088円	収益調整金額	C	3,024,060,472円
分配準備積立金額	D	390,192円	分配準備積立金額	D	684,237円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,180,135,005円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,039,567,908円
当ファンドの期末残存口数	F	8,831,229,206口	当ファンドの期末残存口数	F	8,609,015,209口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,600円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,530円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	26,493,687円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	17,218,030円
第185期 平成31年 3月12日 平成31年 4月 9日			第191期 令和 1年 9月10日 令和 1年10月 9日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,986,635円	費用控除後の配当等収益額	A	9,918,602円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,173,776,173円	収益調整金額	C	2,963,513,461円
分配準備積立金額	D	722,637円	分配準備積立金額	D	11,825円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,192,485,445円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,973,443,888円
当ファンドの期末残存口数	F	8,889,205,412口	当ファンドの期末残存口数	F	8,441,443,641口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,591円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,522円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	26,667,616円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	16,882,887円
第186期 平成31年 4月10日 令和 1年 5月 9日			第192期 令和 1年10月10日 令和 1年11月11日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,952,505円	費用控除後の配当等収益額	A	16,201,290円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,155,022,922円	収益調整金額	C	2,891,334,040円
分配準備積立金額	D	58,095円	分配準備積立金額	D	638,131円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,167,033,522円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,908,173,461円
当ファンドの期末残存口数	F	8,858,854,263口	当ファンドの期末残存口数	F	8,256,978,318口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,574円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,522円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	26,576,562円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	16,513,956円
第187期 令和 1年 5月10日 令和 1年 6月10日			第193期 令和 1年11月12日 令和 1年12月 9日		

前期 自 平成31年 1月10日 至 令和 1年 7月 9日			当期 自 令和 1年 7月10日 至 令和 2年 1月 9日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,265,833円	費用控除後の配当等収益額	A	11,526,707円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,143,741,713円	収益調整金額	C	2,833,729,118円
分配準備積立金額	D	489,431円	分配準備積立金額	D	325,904円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,159,496,977円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,845,581,729円
当ファンドの期末残存口数	F	8,869,257,990口	当ファンドの期末残存口数	F	8,092,462,347口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,562円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,516円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	26,607,773円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	16,184,924円
第188期 令和 1年 6月11日 令和 1年 7月 9日			第194期 令和 1年12月10日 令和 2年 1月 9日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,292,378円	費用控除後の配当等収益額	A	13,960,288円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,120,928,549円	収益調整金額	C	2,773,142,808円
分配準備積立金額	D	672,699円	分配準備積立金額	D	525,645円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,137,893,626円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,787,628,741円
当ファンドの期末残存口数	F	8,837,109,922口	当ファンドの期末残存口数	F	7,933,033,144口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,550円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,513円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	26,511,329円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	15,866,066円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成31年 1月10日 至 令和 1年 7月 9日	当期 自 令和 1年 7月10日 至 令和 2年 1月 9日
	1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

区分	前期 自 平成31年 1月10日 至 令和 1年 7月 9日	当期 自 令和 1年 7月10日 至 令和 2年 1月 9日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p>	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [令和 1年 7月 9日現在]	当期 [令和 2年 1月 9日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>

区分	前期	当期
	[令和 1年 7月 9日現在]	[令和 2年 1月 9日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[令和 1年 7月 9日現在]	[令和 2年 1月 9日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	28,431,446	12,740,136
地方債証券		892,786
特殊債券	36,838,107	20,403,932
合計	65,269,553	34,036,854

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期	当期
	[令和 1年 7月 9日現在]	[令和 2年 1月 9日現在]
1口当たり純資産額	0.7993円	0.7885円
(1万口当たり純資産額)	(7,993円)	(7,885円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
オーストラリアドル	国債証券	1.75 AUST GOVT 201121	3,400,000.00	3,427,726.66		
		2 AUST GOVT 211221	400,000.00	409,456.68		
		2.75 AUST GOVT 281121	1,100,000.00	1,247,755.63		
		2.75 AUST GOVT 291121	2,900,000.00	3,321,656.52		
		2.75 AUST GOVT 350621	1,000,000.00	1,182,879.20		
		3 AUST GOVT 470321	1,800,000.00	2,258,056.26		
		3.25 AUST GOVT 390621	1,200,000.00	1,524,198.72		
		3.75 AUST GOVT 370421	800,000.00	1,070,040.80		
		4.25 AUST GOVT 260421	2,000,000.00	2,400,490.20		
		4.5 AUST GOVT 330421	600,000.00	834,038.16		
		4.75 AUST GOVT 270421	1,900,000.00	2,393,178.06		
		5.75 AUST GOVT 210515	5,500,000.00	5,864,695.10		
		5.75 AUST GOVT 220715	1,500,000.00	1,686,409.35		
		国債証券 小計		24,100,000.00	27,620,581.34 (2,073,477,041)	
		地方債証券	1.25 AUST CAPITAL 250522	1,000,000.00	999,261.91	
			1.75 AUST CAPITAL 311023	1,000,000.00	981,353.46	
			地方債証券 小計	2,000,000.00	1,980,615.37 (148,684,795)	
		特殊債券	1.1 ASIAN DEV 240815	1,000,000.00	993,297.52	
			1.45 INTL FINAN 240722	2,000,000.00	2,017,005.20	
			1.5 KOREA DEVEL 240829	1,000,000.00	990,919.77	
			1.7 EIB 241115	1,000,000.00	1,019,346.60	
			1.75 QUEENSLAND 310821	1,000,000.00	989,250.98	
			1.9 LANDWIRTSCH 300130	2,000,000.00	2,024,304.60	
			1.95 IADB 240423	1,000,000.00	1,030,996.20	
			2 NEWSWALES 310320	1,000,000.00	1,023,115.30	
			2 NORTHERN TERRIT 290521	2,000,000.00	2,012,324.80	
			2 WEST AUST TREAS 341024	1,000,000.00	991,241.40	
	2.25 SOUTH AUST G 240815		1,000,000.00	1,049,458.40		
	2.25 VICTORIA 341120		1,000,000.00	1,029,209.20		
	2.75 INTER-AMERIC 251030		2,000,000.00	2,156,924.00		

	2.75 SOUTH AUST G 300524	2,000,000.00	2,186,982.40	
	3 ASIAN DEV 261014	1,000,000.00	1,101,011.30	
	3 KOMMUNALBANKEN 261209	3,000,000.00	3,296,999.10	
	3 NEWSWALES 281115	1,500,000.00	1,683,931.65	
	3 VICTORIA 281020	500,000.00	561,709.75	
	3 WEST AUST TREAS 261021	2,000,000.00	2,215,432.80	
	3.2 KFW 280315	1,000,000.00	1,125,247.70	
	3.25 LANDWIRTSCH 280412	1,500,000.00	1,694,972.10	
	3.25 WEST AUST TR 280720	2,000,000.00	2,274,817.40	
	3.3 EIB 280203	500,000.00	567,412.90	
	3.5 NEWSWALES 340320	1,000,000.00	1,182,621.30	
	3.5 NORTHERN TERR 280421	1,500,000.00	1,704,936.15	
	3.75 ASIAN DEVELO 250312	1,000,000.00	1,123,578.60	
	4 INTL FINANCE CO 250403	2,000,000.00	2,275,107.80	
	4.25 KOMMUNALBANK 250716	1,000,000.00	1,154,886.20	
	4.25 LANDWIRTSCH 250109	2,000,000.00	2,288,480.00	
	4.25 VICTORIA 321220	1,400,000.00	1,793,050.28	
	4.75 AFRICAN DEVE 240306	500,000.00	568,473.80	
	4.75 NORDIC INVES 240228	500,000.00	571,032.25	
	4.75 QUEENSLAND 250721	1,500,000.00	1,783,392.00	
	5.25 AFRICA DEVBK 220323	500,000.00	544,427.35	
	5.25 KOMMUNAL 240715	1,500,000.00	1,761,255.75	
	5.75 INTL BK REC 201001	500,000.00	517,130.40	
	特殊債券 小計	46,900,000.00	51,304,282.95 (3,851,412,521)	
オーストラリアドル合計		73,000,000.00	80,905,479.66 (6,073,574,357)	
合計			6,073,574,357 (6,073,574,357)	

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
オーストラリアドル	国債証券	13銘柄	34.14%
	地方債証券	2銘柄	2.45%
	特殊債券	36銘柄	63.41%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

令和 2年 1月31日現在

（単位：円）

資産総額	234,808,821
負債総額	162,288
純資産総額（ - ）	234,646,533
発行済口数	240,817,839口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.9744
（10,000口当たり）	（9,744）

【三菱UFJ オーストラリアボンドファンド（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

令和 2年 1月31日現在

（単位：円）

資産総額	6,143,383,429
負債総額	23,075,406
純資産総額（ - ）	6,120,308,023
発行済口数	7,833,732,319口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.7813
（10,000口当たり）	（7,813）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

(1) 資本金の額等

2020年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・ 投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2020年1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	895	13,937,414
追加型公社債投資信託	16	1,322,460
単位型株式投資信託	68	313,027
単位型公社債投資信託	11	64,880
合計	990	15,637,781

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度に係る中間会計期間（自平成31年4月1日至令和元年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人

トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	54,140,307	2	53,969,686
有価証券		19,967		1,403,513
前払費用		362,886		514,587
未収入金		2,109		2,284
未収委託者報酬		9,770,529		9,995,458
未収収益	2	674,156	2	560,483
金銭の信託	2	30,000	2	100,000
その他		224,645		153,256
流動資産合計		65,224,602		66,699,271
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	760,010	1	617,032
器具備品	1	724,852	1	665,247
土地		1,356,000		628,433
有形固定資産合計		2,840,863		1,910,713
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		2,654,296		3,670,753
ソフトウェア仮勘定		1,097,970		536,345
無形固定資産合計		3,768,090		4,222,921
投資その他の資産				
投資有価証券		26,361,327		21,408,781
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産		-	1	824,268
長期差入保証金		627,141		593,536
前払年金費用		434,700		415,234
繰延税金資産		1,237,989		1,496,180
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		29,002,925		25,079,767
固定資産合計		35,611,879		31,213,401
資産合計		100,836,481		97,912,673

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		359,176		293,258
未払金				

未払収益分配金		174,333		170,281
未払償還金		456,159		448,695
未払手数料	2	3,905,670	2	3,990,054
その他未払金	2	4,330,584	2	3,961,765
未払費用	2	4,388,803	2	3,803,995
未払消費税等		99,010		194,852
未払法人税等		736,829		573,657
賞与引当金		906,167		901,135
役員賞与引当金		125,343		140,100
その他		842,194		868,992
流動負債合計		16,324,272		15,346,788
固定負債				
長期未払金		-		43,200
退職給付引当金		720,536		860,851
役員退職慰労引当金		187,562		144,303
時効後支払損引当金		254,851		247,767
固定負債合計		1,162,951		1,296,122
負債合計		17,487,223		16,642,910
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		27,790,911		26,069,594
利益剰余金合計		35,131,500		33,410,184
株主資本合計		81,864,344		80,143,028

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484,913	1,126,733
評価・換算差額等合計	1,484,913	1,126,733
純資産合計	83,349,257	81,269,762
負債純資産合計	100,836,481	97,912,673

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

営業収益				
委託者報酬		75,423,596		70,375,414
投資顧問料		2,723,458		2,505,299
その他営業収益		48,215		18,844
営業収益合計		78,195,269		72,899,557
営業費用				
支払手数料	2	30,906,879	2	28,533,952
広告宣伝費		730,784		739,643
公告費		1,000		500
調査費				
調査費		1,723,057		1,794,755
委託調査費		13,467,029		12,194,996
事務委託費		864,916		1,016,816
営業雑経費				
通信費		178,652		170,794
印刷費		467,973		427,442
協会費		50,251		48,375
諸会費		15,328		16,175
事務機器関連費		1,635,079		1,841,631
その他営業雑経費		23,250		-
営業費用合計		50,064,204		46,785,083
一般管理費				
給料				
役員報酬		349,359		349,083
給料・手当		6,421,837		6,453,717
賞与引当金繰入		906,167		901,135
役員賞与引当金繰入		125,343		140,100
福利厚生費		1,231,033		1,234,293
交際費		13,012		13,011
旅費交通費		192,192		200,426
租税公課		410,229		373,201
不動産賃借料		678,182		654,886
退職給付費用		423,171		428,912
役員退職慰労引当金繰入		47,889		51,159
固定資産減価償却費		1,115,719		1,252,321
諸経費		450,299		523,213
一般管理費合計		12,364,437		12,575,461
営業利益		15,766,627		13,539,012

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	349,402	181,073
受取利息	2 483	2 1,913
投資有価証券償還益	81,580	416,706
収益分配金等時効完成分	91,672	44,392
受取賃貸料	-	2 38,388
その他	9,989	11,871

営業外収益合計		533,128		694,346
営業外費用				
投資有価証券償還損		30,114		118,173
時効後支払損引当金繰入		43,182		1,166
事務過誤費		10,402		420
賃貸関連費用		-		35,994
その他		3,829		1,481
営業外費用合計		87,529		157,235
経常利益		16,212,226		14,076,123
特別利益				
投資有価証券売却益		516,394		501,778
ゴルフ会員権売却益		7,495		
特別利益合計		523,889		501,778
特別損失				
投資有価証券売却損		105,903		135,399
投資有価証券評価損		102,096		62,310
固定資産除却損	1	54	1	4,848
固定資産売却損		-		225
システム関連費		-		322,986
商標使用料		-		90,000
特別損失合計		208,054		615,770
税引前当期純利益		16,528,061		13,962,130
法人税、住民税及び事業税	2	5,252,224	2	4,420,179
法人税等調整額		76,092		100,112
法人税等合計		5,176,132		4,320,066
当期純利益		11,351,928		9,642,064

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928

株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採

用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わ

せて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされておりす。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
建物	604,123千円	551,025千円
器具備品	1,215,234千円	1,350,407千円
投資不動産		138,024千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
預金	41,809,118千円	240,211千円
未収収益	40,621千円	25,307千円
金銭の信託	30,000千円	100,000千円
未払手数料	1,577,059千円	671,568千円
その他未払金	3,850,734千円	3,217,341千円
未払費用	430,491千円	444,754千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
建物		2,547千円
器具備品	54千円	2,301千円
計	54千円	4,848千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
支払手数料	11,380,244千円	5,298,064千円
受取利息	380千円	3千円
受取賃貸料		38,388千円
法人税、住民税及び事業税	3,851,536千円	3,216,517千円

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
1年内	678,116千円	675,956千円
1年超	1,351,912千円	675,956千円
合計	2,030,029千円	1,351,912千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
非上場株式	137,160	55,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

3. 売却したその他有価証券

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,649,089 千円	3,729,252 千円
勤務費用	184,120	193,531
利息費用	27,829	24,351
数理計算上の差異の発生額	56,895	15,898
退職給付の支払額	188,683	218,947
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,252	3,712,289

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	2,698,738 千円	2,723,393 千円
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の発生額	47,759	4,606
事業主からの拠出額	102,564	102,564
退職給付の支払額	173,748	203,077
年金資産の期末残高	2,723,393	2,666,937

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,374,562 千円	3,125,760 千円
年金資産	2,723,393	2,666,937
非積立型制度の退職給付債務	651,168	458,822
未積立退職給付債務	354,690	586,529
未積立退職給付債務	1,005,858	1,045,351
未認識数理計算上の差異	169,893	114,968
未認識過去勤務費用	550,128	484,766
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616
退職給付引当金	720,536	860,851
前払年金費用	434,700	415,234
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	184,120 千円	193,531 千円
利息費用	27,829	24,351
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の費用処理額	47,053	43,633
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	4,780	5,986
確定給付制度に係る退職給付費用	281,066	284,199

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
債券	62.2 %	63.9 %
株式	34.7	33.2
その他	3.1	2.9

合計	100	100
----	-----	-----

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
割引率	0.069～0.67%	0.035～0.49%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	445,379千円	436,050千円
投資有価証券評価損	223,512	223,821
未払事業税	135,805	109,109
賞与引当金	277,468	275,927
役員賞与引当金	12,235	19,428
役員退職慰労引当金	57,431	44,185
退職給付引当金	220,628	263,592
減価償却超過額	13,690	157,741
委託者報酬	257,879	264,398
長期差入保証金	23,262	31,721
時効後支払損引当金	78,035	75,866
連結納税適用による時価評価	200,331	148,858
その他	82,168	71,320
繰延税金資産 小計	2,027,829	2,122,023
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,027,829	2,122,023
繰延税金負債		
前払年金費用	133,105	127,144
連結納税適用による時価評価	1,382	1,320
その他有価証券評価差額金	655,348	497,269
その他	4	108
繰延税金負債 合計	789,840	625,842
繰延税金資産の純額	1,237,989	1,496,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第33期（平成30年3月31日現在）及び第34期（平成31年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行 (注5)	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱い及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

5. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、(株)三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱い及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを㈱三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、㈱三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
- なお、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行㈱に対して承継させております。
- 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
 - 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
 - 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	393,935.45円	384,107.08円
1株当たり当期純利益金額	53,652.87円	45,571.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064

普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581
------------------	---------	---------

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		46,350,665
有価証券		3,906,355
前払費用		620,446
未収入金		8,561
未収委託者報酬		10,170,592
未収収益		585,312
金銭の信託		100,000
その他		134,705
流動資産合計		61,876,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	603,277
器具備品	1	794,065
土地		628,433
有形固定資産合計		2,025,776
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		3,390,287
ソフトウェア仮勘定		1,024,221
無形固定資産合計		4,430,330
投資その他の資産		
投資有価証券		18,792,024
関係会社株式		320,136
投資不動産	1	822,988
長期差入保証金		579,291
前払年金費用		420,773
繰延税金資産		1,420,372
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		22,377,216
固定資産合計		28,833,324
資産合計		90,709,964

(単位：千円)

第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)		
(負債の部)		
流動負債		
預り金		290,587
未払金		
未払収益分配金		131,632
未払償還金		424,093
未払手数料		4,009,808
その他未払金		2,100,383

未払費用		3,020,441
未払消費税等	2	381,045
未払法人税等		651,051
賞与引当金		924,061
役員賞与引当金		62,295
その他		900,753
流動負債合計		12,896,152
固定負債		
長期未払金		32,400
退職給付引当金		940,446
役員退職慰労引当金		107,709
時効後支払損引当金		243,873
固定負債合計		1,324,430
負債合計		14,220,582
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		21,264,872
利益剰余金合計		28,605,462
株主資本合計		75,338,306

(単位：千円)

第35期中間会計期間
(令和元年9月30日現在)

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,151,075
評価・換算差額等合計		1,151,075
純資産合計		76,489,381
負債純資産合計		90,709,964

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第35期中間会計期間
(自平成31年4月1日
至令和元年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		34,073,281
投資顧問料		1,143,410
その他営業収益		8,361
営業収益合計		35,225,053
営業費用		
支払手数料		13,714,724
広告宣伝費		252,678
公告費		250
調査費		

調査費		911,961
委託調査費		5,769,907
事務委託費		351,511
営業雑経費		
通信費		78,084
印刷費		218,610
協会費		25,207
諸会費		8,034
事務機器関連費		931,984
営業費用合計		22,262,956
一般管理費		
給料		
役員報酬		177,096
給料・手当		2,873,051
賞与引当金繰入		924,061
役員賞与引当金繰入		62,295
福利厚生費		635,789
交際費		4,597
旅費交通費		97,388
租税公課		193,484
不動産賃借料		327,917
退職給付費用		212,710
役員退職慰労引当金繰入		25,108
固定資産減価償却費	1	647,817
諸経費		177,080
一般管理費合計		6,358,399
営業利益		6,603,697

(単位：千円)

第35期中間会計期間

(自平成31年4月1日

至令和元年9月30日)

営業外収益		
受取配当金		34,517
受取利息		2,101
投資有価証券償還益		327,868
収益分配金等時効完成分		73,834
受取賃貸料		32,904
その他		15,364
営業外収益合計		486,590
営業外費用		
投資有価証券償還損		46,457
賃貸関連費用	1	12,337
その他		175
営業外費用合計		58,970
経常利益		7,031,318
特別利益		
投資有価証券売却益		53,850
特別利益合計		53,850
特別損失		
投資有価証券売却損		36,721
投資有価証券評価損		17,395
固定資産除却損		37
固定資産売却損		435

特別損失合計	54,589
税引前中間純利益	7,030,579
法人税、住民税及び事業税	2,095,061
法人税等調整額	65,064
法人税等合計	2,160,126
中間純利益	4,870,453

(3)中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当中間期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
中間純利益							4,870,453	4,870,453	4,870,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計							4,804,722	4,804,722	4,804,722
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	21,264,872	28,605,462	75,338,306

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当中間期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
中間純利益			4,870,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24,341	24,341	24,341
当中間期変動額合計	24,341	24,341	4,780,380
当中間期末残高	1,151,075	1,151,075	76,489,381

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)
建物	575,110千円
器具備品	1,377,937千円
投資不動産	141,659千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
有形固定資産	85,187千円
無形固定資産	562,630千円
投資不動産	3,634千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第35期中間会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

(リース取引関係)

第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	675,956千円
1年超	337,978千円
合計	1,013,934千円

(金融商品関係)

第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

令和元年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	46,350,665	46,350,665	-
(2) 有価証券	3,906,355	3,906,355	-
(3) 未収委託者報酬	10,170,592	10,170,592	-
(4) 投資有価証券	18,736,664	18,736,664	-
資産計	79,164,277	79,164,277	-
(1) 未払手数料	4,009,808	4,009,808	-

負債計	4,009,808	4,009,808	-
-----	-----------	-----------	---

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額55,360千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	16,466,321	14,354,198	2,112,123
	小計	16,466,321	14,354,198	2,112,123
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,176,697	6,629,733	453,035
	小計	6,176,697	6,629,733	453,035
合計		22,643,019	20,983,931	1,659,087

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額55,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について17,395千円(その他有価証券のその他17,395千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)
1株当たり純資産額	361,513.47円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	76,489,381
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	76,489,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	23,019.33円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	4,870,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	4,870,453
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2019年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2019年7月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2020年1月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

令和2年2月12日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）の令和1年7月10日から令和2年1月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）の令和2年1月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和2年2月12日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJオーストラリア債券ファンド（毎月分配型）の令和1年7月10日から令和2年1月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJオーストラリア債券ファンド（毎月分配型）の令和2年1月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月3日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	裕	晃	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	鉄	也	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。